

「百匠一品・あたりまえがふつうにあるまち」を目指して!

ひやくしょういつぴん

はじめに

す。また、約八百年来継承されてくる「水海の田楽能舞」は国の重要無形民俗文化財に指定されています。

福井県池田町は県の東南部、岐阜県境に位置し、総面積19,472ha（山林92%）、農地450ha、人口3,043人、高齢化率39%、特別豪雪過疎指定、特定農山村指定の極めて脆弱で小さな農山村です。

戦わずして滅びるを待ちはしない

四方を山に囲まれ、自然は四季に豊かであり、日本滝百選の「龍双ヶ滝」、残したい自然百選の「冠山」があります。

こんな小さく、弱く、老いている町に、平成の合併問題が降りかかりました。県内の市町村が合併協議に入る中、池田町においても町民との対話集会を幾度と実施しました。



福井県 池田町 いけだちょう

「産業も、金も、何も無い町がやつてじけるのか?」「座して死を待つか?」「小さい末端の町は吸収合併で主権がなくなるぞ!」、町民は、今までの不安と合併への不安を訴えまし



ぐりをはじめとした無じものさがし、そして都市化への憧れが底辺にあったといえます。

しかし、農業青年グループの各種体験交流活動から、まちづくりの青い鳥は山の向こうではなく足元にあることを実感したのです。



自然を察しながら営む農業、伝統の郷土料理、収穫物をいただくという文化、人と人の相互扶助の係わりなど

「日本人が忘れかけた日本」「都市が容易に取り戻せないモノ」が池田町に生き残つてゐること、そして日本人が見失つてしまつた「日本のあたりまえがふつぶつに残る農村」に憧れる時代が来てしまふことを感じ取つたのです。

今、池田町では「自然資源」「文化資源」「人資源」「社会資源」の四つの地域資源連結活用型のまちおこしを開催しています。

戦わざして滅びるを待ちはしない」だったのです。池田町は単独の道を選択しました。

「まちづくり」とは 「まちづくり」をつくるひと?

池田町における近年までの「まちづくり」は、特産開発や新しいモノづ

所得は減少し意欲も減退しほじめでいました。でも自家用野菜は多品目栽培され、しかも無農薬に近い栽培がなされていました。生産量は少なくても安全でおいしい野菜がつくりられていたわけですね。

そこで、わかつ一株、わかつ一畝の増産運動を展開するなど少量多品目の直売所を開設するなどいたしました。

販売経験のなじみのやん農業の担い手達からば、「おおそれ分け野菜など買つてもらひえのだらうか?」と異口同音に不安が出されましたが、「始め

なれば始まりなし」「始めなければ成長しない」との声に170人をこえる出荷会員が集まり、平成11年7月池田町ショッピング「トトロの里」(方言で幸せ、ありがたじの意味)を県都福井市のショッピングセンター内に開店しました。現在では約12坪の店舗で年間約1億4千万円(売り上げ坪単価では全国上位クラス)を販売しています。

環境活動と農業・農村の総合産業化をめざして

- 「一株増苗運動」から直売所
- 「トトロの里」を県都福井市に開設

池田町の農業は米単作地域であり、農家は米以外に農産物を販売した経験がほとんどなく、米価の下落から農家



- 食ロターン事業からの堆肥
- 「土魂壤」(じごんじょう)シリーズ商品化

また、池田町では安全な作物栽培と肥沃な土を守るために、堆肥利用が熱心に行われてきました。そこで、家庭等からの生ごみを堆肥化する事業「食ロターン事業」を開始しました。施設は町が整備し、生ごみ収集は週三日、



▲池田特産 米・水セット

液肥、園芸用培土となつて販売されて
います。

また、「おもじ」と文字でのトレーナーでは限界があり伝えきれな
いとから、「トヨミツ屋」には農家
自身が入り、栽培の状況や野菜山菜の
調理方法などを、直接おしゃべりで伝
える「おばちゃんシャベリティー」を
実践してます。

▲全国一の25,000本エコキャンドル・
メインアート

準を設けた「ゆつき・げんき・正直農
業」をスタートさせました。

○ゆつき・げんき・正直農業と
おばちゃんシャベリティーの実践
作物の安全栽培へ向けた資源循環
の基礎が出来つつある時、農家個々の
栽培技術だけでは信頼を得ないとか
ら、町全体での栽培基準と認定ルール、
指導体制を町独自に策定することとな
りました。

有機肥料を使用し化学肥料、除草
剤は使用しない、栽培履歴の記帳義務、
認定は消費者も参加して圃場視察を行
う、堆肥を利用した土づくりや栽培の
年数によつてランク付けするなどの基
準を設けた「ゆつき・げんき・正直農
業」をスタートさせました。

○漬物加工施設「おこもじ屋」
これらの取り組みから農家の生産
意欲は向上し、栽培品目や栽培量も拡
大するとともに、惣菜加工業、菓子製
造業などを手がける女性グループも10
件起業しました。

町も、生産物の販売拡大と郷土料
理の商品化、伝統加工技術の継承を目
的に加工施設と販売を担う「おこもじ
屋」(HACCP(ハサップ)食品衛
生管理認証取得の漬物惣菜製造業)を
設立しました。



○全国一・25,000本の
エコキャンドル・ナイトイベント
開催

用木金曜日に町民ボランティアが担つ、
家庭ではルールに従つて専用の紙袋で
生ごみを出す、堆肥センターでは生ご
みと牛糞を混合して完熟堆肥を製造す
る仕組みで始めました。現在では町内
約7割の家庭が参加しています。
そして出来上がつた堆肥は「土魂
壌」(どこんじょう)と命名し、堆肥、
園芸用培土となつて販売されて
います。



▲食Uターンの生ゴミ回収



スタートしました。廃油は精製され生ゴミ収集車の燃料に使用されています。またこれらの環境活動のアピールとして廃油ローソクを灯す「キャンドルのナイトイベント」が企画されました。

キャンドルづくりには、学校、子ども会、老人会、青年団など町民の約2割が参画し、年間約27,000本が製作されています。

そして、平成19年から毎年秋に廃油キャンドル25,000本（全国一）のアートイベントが開催されています。

まちの宝「感じる力・見抜く力・活かす力」

年5回2泊3日の授業が開かれています。平成24年で8年目を迎えます。

成果から次への戦略

○名賞の受賞

①資源循環型農業

平成19年 農林水産大臣賞受賞

②環境向上活動

平成18年 環境大臣賞受賞

③平成20・21年連続

日本環境首都（2万人以下の部）コンテスト第1位

④食ヒターン事業

平成21年 食品リサイクル環境大臣賞受賞

○日本農村カーデザイン大学の開校

池田町ではまちの四つの地域資源を繋ぎ、共振させることがあります。これを進めようと取り組んでいますが、ややむずかしい手法を間違えたり、モノを見誤ったり、目的を見失つたりしてしまいます。

○新たな公を担う株式会社 「まちひょうじけだ」の設立

池田町のまちおこしはやっと緒についたといふです。また、行政を取り巻く諸環境は不透明、不安定な時代にあります。その中で、まちの個性や得意技を磨き、暮らしを支え豊かさを築くには非常に困難と見えると同時に、町の力が試されてくることがあります。

壮年グループがNPO法人を立ち上げ「日本農村カーデザイン大学」を開設し、



協働から、住民による公の補完、分担、代替の関係づくりが重要なカギとなり、行政の限界と住民の弱点をカバーする新たな公共づくりが求められたらどうでしょうか。

池田町では、その試行策として平成23年3月に、町も一部出資した株式会社「まちひょうじけだ」を設立いたしました。

はじめた都市の便利さや刺激、職への憧れに町の魅力が対抗できないのです。これは、まだまだ池田町での暮らしが高い誇れない、自信がないところの事であります。しかし、若者も年寄りも「池田はどういってもいい」と言います。人の力、行政の力の及ばない悔しい課題もあるのです。

私は、「西匠一品」（ひやくじょう）（じゆひやく）をまちおこしの「ハンド

して取り組んでいます。「一人ひとりの心と技の匠を一つに持ち寄る」という理念の基に入づくり、生づくり、コトづくり、自治づくりのまち育てから、まちおこしを進めたこと考えていました。

以上、代表的な池田町の取り組みを紹介しました、他にも子育て、教育、福祉、定住促進、産業振興事業の中にあっても特徴的な取り組みを行っています。

（平成24年1月9日付第2784号）
福井県池田町長 杉本博文

笑顔があふれるまち ながいづみ

—子どもが輝き 子育てが楽しい 心ふれあうまちをめざして—

はじめに

長泉町は、静岡県の東部、伊豆半島の基部に位置し、東を三島市、西を沼津市、そして南北を駿東郡清水町と裾野市に接しています。東海道新幹線三島駅や東名高速道路沼津インター チェンジに至近の地であり、東京まで約100km、県都である静岡市まで約60kmの地にあります。南北に細長い紡錘形をした面積26・51km²と県下で3番目に小さな町です。

北に靈峰富士を仰ぎ、東に箱根連山を眺め、温暖な静岡県内でも特に降雪が少なく、穏やかな気候の地でもあります。このような人が住みやすい地であることを裏づけるように、町内各所から旧石器時代から弥生時代にわたる遺跡が発掘されています。

明治22年、10か村が合併し長泉村

が誕生しましたが、当時の人口は3,962人で、世帯数は655戸を数えるに過ぎませんでした。その後、合併することなく昭和35年に町制を施行し、

そして、平成22年4月1日、明治22年の区域のまま、人口40,956人（5月1日現在）の県下第一の人口規模の町として、町制施行50周年を迎えたところです。

企業誘致と町の発展

当地には、昭和10年代の後半までに製紙、製薬等の大きな規模の工場が創業をしておりましたが、当時はまだ、サツマイモを代表的な作物として栽培する農業を中心の町に一大転機が訪れたのは、昭和31年に決まった大手繊維関連企業の進出からでした。

工場の主体部分の土地として旧軍用地跡地が国有地としてあったことが

放課後こども教室「のびのびスマイル」
毎週水曜の放課後は、子どもたちが学年をこえて仲間とふれ合う場です。



静岡県 長泉町 ながいづみちょう

有利に働きましたが、当地が、冬期もほとんど降雪のない温暖地であること、富士の雪解け水を水源とする大量の地下水が容易に得られ、しかも、その水が水温、水質ともに工業用水としても最適と折り紙がつけられた良質の水であることなども評価されました。また、東京、横浜、名古屋に近く、原材料、製品輸送面においても三島駅に近く、その接続も容易な立地条件も当地への進出が決定された要因でした。

じます。これで、企業の従業員として全国から集まってきた新たな住民が、スポーツの普及に大変大きな力となり、また新旧住民の交流によって、文化・風習なども幅広くなつたと言われ、当町の特色の一つである新旧住民の隔てない良好なコミュニティ形成につながっています。

人口増加の要因

2010年3月に発表された土地の公示価格では、全国総下落という中、地下鉄駅ができる名古屋市緑区の5地域と当町の2地点のみが上昇となつたことは言つまでもありません。

これら的企业誘致により、町の税収は増大しました。さらに業種の異なる企業誘致を推進したため、景気の変動に左右されにくい足腰の強い町として、昭和58年から現在まで連続して不交付団体であることや、平成20年度決算でみると、経常収支比率が70%、公債費比率が5.9%と財政の健全性を見ることができます。

以後も大規模工場の誘致を展開する一方で、当町では、町民有志の協力のもと、「スポーツを通じた健康で明るい住みよいまちづくり」を目指して

R御殿場線への新駅設置や、これまで遅れていた町内の幹線道路網の整備などが促進されました。

そして、恵まれた財政力を背景にした福祉や教育施策への対応など、これらすべての相乗効果により、県内外の方々から転居先の選択に際し、当町を選択肢としていただけの人がなつたと理解しています。

しかし、土地の購入や転居先として当町を評価していくたどりのようになつた要因は、子育てなどの一分野の政策の充実によるものだけとは考えておりません。

前述の東海道新幹線三島駅は、三島市と当町の境界部にあり、当町の中でも3自治体で実施しており、現在では、珍しくありませんが、当町では、雇用機会や交通の便に恵まれたことが大きいが、上昇が長期で続いていることは子育て支援策の効果である」と、

取材の風でした。

住民目線の「子育て支援」

少子化、人口減少という社会的大きな流れの中において、当町は、合計特殊出生率も国・県平均を大きく上回っています。「出生率が上がったのは雇用機会や交通の便に恵まれたことが大きいが、上昇が長期で続いていることは子育て支援策の効果である」と、

中学3年生までの入院・通院との自己負担なしでの無料化が、子育て世帯に評価を頂いております。これは県内でも3自治体で実施しており、現在では、珍しくありませんが、当町では、昭和48年から3歳未満の無料化を始め、平成14年から就学前、平成19年から小学校3年生までと拡大してきました。

就園前の子とその保護者が対象の

合計特殊出生率

	平成20年	平成19年
長泉町	1.84	1.78
国	1.37	1.34
静岡県	1.44	1.44

合計特殊出生率の推移

	平成15年～平成19年
長泉町	1.70
国	1.31
静岡県	1.44



▲働いているお母さんたちにも安心して預けられる「放課後児童会」。



▲保育園に併設されている子育て支援センター「みかんちゃん」。他にも「アップル」と「ちえりーぶらっさむ」があります。

子育て支援センターは、現在どの自治体にもありますが、当町では、平成11年に第1号を開設しています。結婚してから当町に転居して出産するなど周囲に知人、友人などがない母親による常駐の保育士による子育てのアドバイスや、子育て仲間ができるなど利用者に好評であったことから、現在町内に3施設を開設しています。

放課後児童会では、平成19年度末に次年度の希望をとったところ、多くの待機が発生する状況がわかり、予備費を投入して2箇所にフレハブの施設を建てて4月からの受け入れに対応し、2ヵ年かけて恒久的な施設を整備してきました。

また、人口の増加に伴い、町内に3つある小学校の2校で教室が不足することなどが予想されたことから、平成21年度、2つの小学校で6教室ずつ校舎を増築しました。

しかし、様々な需要に対し、すべて新たな施設を作るなどして対応できている訳ではありません。当町でも、幼稚園に比べ預かり時間の長い保育園への入園希望が多い状況ですが、この状況がじつまで続くかわからないなか、新たな保育園設置には踏み切れません。そこで、この4月から幼稚園の保育時間

を希望により1時間延長し、また、認可外保育施設の利用者に対し、町で定める保育料との差額を補助するなどの制度を平成22年度から実施しています。

また、少子化のなか、たくさん子どもを産みたいが経済的に大変という声を聞き、出生順位で第3子以降を対象として公立幼稚園、保育園の保育料等を無償化するとともに、私立に対しては公立の料金を上限に助成をしています。

教育現場の充実

保護者に対してこのような支援をする一方で、子どもに対しては教育現場への支援員の配置などにより、学校と連携を図った取組みを進めています。小学校には、小学1・2年生のすべての教室に、学校における生活、学習の基本的な習慣等について担任を補佐する小学1・2年生支援員を配置している他、義務教育において重要な学年である3・4年生では、算数や国語などの授業をクラスを分けて少人数で授業をするための少人数指導員の配置、背筋を伸ばし授業へ集中する態度を養うことを目的に1・2年生で書道科の授業を導入しています。また、全小中



▲2つの小学校で、6教室ずつ校舎を増設 (左)南小学校 (右)長泉小学校。



学校に特別支援教育の補助員や図書館に教員以外の図書館補助司書なども配置しており、教員や保護者からも高い評価を頂いております。

▲小学校1・2年生を対象にした書道教室
背筋を伸ばし授業に集中する態度を身
につけます。



なじで成果が見られております。

地域の力を子育てに

しかし、子育てにおいて行政がや
ることには限界がありますし、地域
全体の関わりの中で子どもを見守り、
育てていくことが本来の姿であると考
えます。当町でも、大変多くのボラン
ティアの方々が、子育てに関わってく
れています。

乳幼児を抱える世代が対象の事業
において、子育て経験の豊富なボラン
ティアによる託児サービスを始め、生
涯学習の分野で小・中学生を対象とし
た事業での関わりが目を引きます。

その中でも特記されるものとして、
「放課後子ども教室推進事業（通称：
のびのびスマイル）」や「長泉町少年
少女サークル（通称：はぴはぴサーク
ル）」があります。

また、平成12年に行つた行政改革
の取り組みで、これまで町長部局が所
管してきた児童福祉に関する業務を教
育委員会に置き、保護者の立場に立つ
た「出生から中学卒業までの窓口の一
本化」を目指した「こども育成課」を
設置しました。当時としては斬新なも
のでしたが、10年を経た現在、当初意
図した「住民の利便性」から、行政内
部での「子育て課題の共有化」や「人
材の有効活用」、「幼保・小・中学校と
の連携」、「施設整備の計画的な推進」

多様な体験を通じ、豊かな感性を育ん
でおり、なぎなた、箏曲尺八、大正琴、
ハーモニカ教室などの講座が用意され
ており、実行委員を務める地域ボラン
ティアとの楽しい時間を過ごしています。



▲毎月1日に発行する町の広報で、1歳6ヶ月検
診にきた親子の写真を掲載しています。

おわりに

人口減少、少子高齢化、企業誘致
や道路整備に追われる時代ではない
・・・これが現在の自治体間での共通
認識かもしれません。しかし、その地
域によって課題はまちまちであり、自
治体における施策の優先順位もおのず
と違つてまいります。住民生活の現場
になつて活動しております。

この他にも学校教育の現場におい
て地域の力を借りることも多々あります
が、最近では、行政主導ではなく、
地域で子育て支援をしていく新たなボ
ランティアの動きが見られ、町として
も大変心強いものがあります。

平成22年度の予算編成にあたり、町
政の基本姿勢を「住民意線の行政の推
進」とし、「健康」「環境」「子ども」
を重点においていた施策を展開してまつり
たいと考えております。行政内部では
他部署を巻き込んだ「施策の総合化」
が、そして地域・住民を巻き込んだ「協
働」が、これら重点課題への取り組み
の鍵を握るものだと考えています。

子どもの笑顔は、町にとってかけ
がえのない財産であり、住民の活力の
源になるものです。これが絶えないま
ちづくりに今後も取組んでまいります。
長泉町長 遠藤日出夫

現代ゆいの提唱

—上下流の協働で再生する水源の里—

水源地はだれのものか

愛知県の北部に位置する東栄町は、いわゆる水源地としての役割を担う山間地域であるが、近年、過疎や高齢化に伴つて発生する農林業の衰退によりその多面的機能さえも失つてしまつ危険性をはりこんできた。このことに危機感を覚えた住民の有志が一同に会して得た結論は「上流域水源地は、そこに暮らす住民だけのものではなかつた」である。

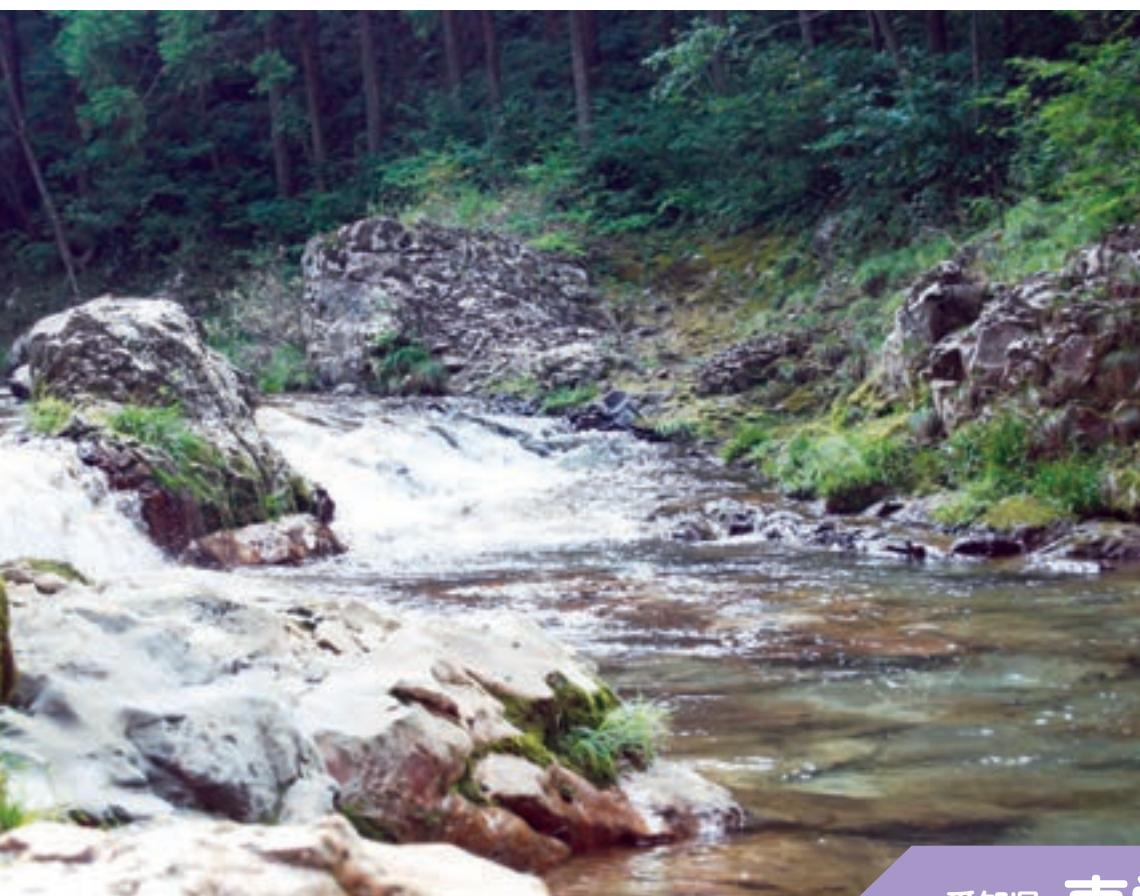
つまり水源地とは、下流域の住民にとっても養うしの上で欠くことのできない重要な存在なのではないか。それならば水源地の環境は「上下流が協働で保全すべき」と結論付けたのが現代版「ゆい」の提唱である。その昔、集落内の協働作業システムとして発祥したこの制度を、上流域と下流域の関係に置き換えて再構築しようと試みた

みである。名付けて「ゆいのまちづくり戦略会議」。

基本的なコンセプトを「水源地の保全は農林業の再生から始まる」とし、水源地の自然を上下流の共有資源と位置づけた。さらにその先に望まれるのは上下流相互の理解と合意である。それゆえに我々はこのプロジェクトの到達点が、遠い先であることを予感した。過去の活動から、山村と都市の価値観の差を痛感してきた経緯があり、両者の間に合意をとりつけには膨大な時間とエネルギーが必要なことを熟知していたからである。しかし今、それを乗り越えて一步を踏み出さなくてはならない窮地にあることも紛れのない事実である。

知つてもうつための一歩

都市の住民に山間地の現状を知つてもらうための手段として、食への関



愛知県 東栄町 とうえいちょう

▲「水源地は、上下流域住民が協働で保全すべき」現代版「ゆい」の提唱

心に着目した。山間地域の自家消費食材を持込み、名古屋市内で「地産地消の料理教室」を開催し、その中で山間地（水源地）の現状と衰退する農林業の窮状を報告した。そこから、農業体験講座を通しての遊休農地の利用拡大や耕作放棄地の再生ボランティアへの参加者を募る試みである。約八十名の教室参加者中十一名が農業体験講座へと移行し、まずまずの結果を残した。しかし、その大半は料理教室が目的であり水源地への関心の低さが改めて浮き彫りになる結果でもあった。そこで情報発信の対象を拡大し、地域新聞に募集記事をリリースしたところわずか一週間で定員に達し、改めてメディアの威力を痛感した。ちなみに募集定員は農業体験講座を述べ八十名、耕作放棄地再生ボランティアを述べ三十五名

と設定した。



▲農業体験講座：(上)耕運機の取り扱い講習
(下)種まき風景

◀食への関心に注目！
「地産地消の料理教室」から再生ボランティアへ

と設定した。猛暑の中での草刈りに始まり、土づくり、種まき、除草作業など、都会の人が慣れない手つきで作業を進める。地域の指導員は必要最小限のアドバイスを行ないながら、後方支援に回つて見守る。作業の後には、様々な質問が飛び交う交流の時間が設けられ、山間地農業の衰退状況から水源地における重要性へと話題を誘導していく。体験のプログラムは六回にわたり、最終日の収穫作業では満足そうな参加者の笑顔が印象的であった。この日の収穫野菜は、秋作ジャガイモ、大根など五種類で、参加者は延べ七十四名となつた。

目的は山間地の現状を知ること。都会の人々が普段消費している農産物など、どのような場所で、どのような人により、どのような経過で生産されているのかを知ることにより、食の安全性のみならず生産地の実情を目の当たりにして、感動や感謝を喚起し、やがて水源地保全への協働意識を引き出すのが狙い。従つてプログラムは栽培技術よりも農家（指導員）との会話や交流を重視した。

約千平方メートルの遊休農地を借り上げ、八月半ばから始まった農作業は隔週の土・日を利用して行なわれた。

ボランティア作業は、八月一日から毎週、土日の一泊二日で行なわれた。一回目の伐開作業は雨の中でスタートしたが二十年以上放棄された農地は雑木が林立しほんどうなジャングル状態。木が林立しほんどうなジャングル状態。チエンソーや刈り払い機による作業も一時間で数平方メートルがやつとで、予定の面積六百平方メートルを目指すこととした。そこで一回目以降は三倍の機材を投入することにより作業の進捗を図ることとし、ボランティア作業の間にもスタッフによる継続作業が連日行なわれた。その結果予定通り三回目までの間に伐開作業は無事終了し、次の抜根作業に着手できることとなつた。放棄地内に群生していた雑木は大きなものでは直径三十センチメートルを超えるものもあるなど抜根作業も困難を極めたが、資格を有するNPOのスタッフが大型の建設機械を操縦し、手作業の必要な部分をボランティアが担当するなど、息のあつた連携プレーで予定通りの作業工程をクリアしていった。

初級農業体験講座 食と農を結ぶ

よみがえれ実りの大地！ 耕作放棄地の再生ボランティア

いま、地域における耕作放棄地面積は、加速しながら急増を続け、減速度が見えない状況にある。しかも遊休地機能に与える影響は格段に大きい。そこで田舎暮らしに関心のある都会のひとびとをボランティアとして募集し、耕作放棄地の再生実験に取り組みなが、水源地への理解を深めてもらい、農地保全のためのシステムづくりを進めたいと考えた。從来から地域づくりに関わる地元のスタッフと都会からのボランティアが協働で耕作放棄地を再生

し、その後はボランティア自身の手で自主的に農地の管理運営をしてもらつた農地を利用してブルーベリーの栽培を行ない、ボランティア参加者がそのまま収穫権を保有することにより農地の管理を継続していく。

ボランティア作業は、八月一日から毎週、土日の一泊二日で行なわれた。一回目の伐開作業は雨の中でスタートしたが二十年以上放棄された農地は雑木が林立しほんどうなジャングル状態。木が林立しほんどうなジャングル状態。チエンソーや刈り払い機による作業も一時間で数平方メートルがやつとで、予定の面積六百平方メートルを目指すこととした。そこで一回目以降は三倍の機材を投入することにより作業の進捗を図ることとし、ボランティア作業の間にもスタッフによる継続作業が連日行なわれた。その結果予定通り三回目までの間に伐開作業は無事終了し、次の抜根作業に着手できることとなつた。放棄地内に群生していた雑木は大きなものでは直径三十センチメートルを超えるものもあるなど抜根作業も困難を極めたが、資格を有するNPOのスタッフが大型の建設機械を操縦し、手作業の必要な部分をボランティアが担当するなど、息のあつた連携プレーで予定通りの作業工程をクリアしていった。

その後、地表保湿材として木材チップが敷き詰められ、土壤改良剤を散布し予定通り六百平方メートルの再生地に六十本のブルーベリーが植栽された。

また伐採された雑木は保湿用木材チップとして再生利用され、循環型農業の一端を担うことができたことも書き加えておきたい。

ボランティア作業は九月の上旬まで十回に渡って実施された。当初の募



▲再生前の耕作放棄地



▲ボランティアによる伐開作業



▲NPOによる抜根作業



▲いよいよ再生へ！
六十本のブルーベリー苗木を植栽

▼最後は笑顔で！ 達成感が人をつなぐ



山村と都市の協働価値観の差を埋めるために

集定員は盛夏の過酷な作業を考慮して一回五名とし、七回で三十五名を見込んだが、参加者が次々と友人知人を誘い込み、終つてみれば延べ参加者数は百五十八名にのぼった。都市部における水源地への関心は決して高くはない」と判断しているが、ボランティア作業という達成感を伴う行動と、ブルーベリーのオーナーという魅力が相

乗効果をもたらしたものと思われる。その後、植栽された苗木は順調に成長を続け、参加者たちは管理組織を設立して継続的な活動を展開している。再生された耕作放棄地は、今回の実験では約六百平方メートルと小さな面積であったが、山村と都市の協働による「水源地保全」のシステムづくりの基礎としては大きな一歩であったと考えている。

かつて長期間にわたりこの種の活動に参加してきた山村側のメンバーにとって、山村と都市の価値観（暮らし方）の相違は容易に解決できない難問としていまだに残されている。今回の

プロジェクトでは、これらの摩擦を最小限とするために徹底した議論の場を設定した。それぞれ作業の後に設けたこの時間は、結果として一定の効果をもたらしたように思える。時には夕食を共にしながら、それぞれの想いをさらけ出すことで徐々に理解が生まれた。山村と都市の交流といいながら、実は人ととの交流である」とも双方が納得した。都市側が山村の資

源を求めてくる」とが、実は山村で暮らす「人に逢じにくることである」とも理解できた。これらの経過から得た結論は「立場を変えた協働」である。都市の人々がいま山村に暮らし、山村の人々がいま都市に移り住んだとしたら、それぞれ相手方になにを望むか。そう考へると、理解ある協働が生まれてくるようになる。最後にこれこそが我々の提唱する「現代ゆい」の精神であることを述べておきたい。

特定非営利法人ななさじぐるーふ
専務理事 伊藤 俊弼

(平成22年6月7日付第27-22号)

高校生レストラン 「まごの店」で地域活性化!

はじめに

三重県多気町は、松阪牛で有名な松阪市の隣町で、人口1万6千人足らずの小さな町です。多気町は、平成7年にシャープ株式会社の液晶工場がオーブンし、先端産業の町という一面も持ち合わせていますが、一級河川の「柳田川」と、2006年から4年連続で清流日本一^(*)に選ばれている「宮川」に挟まれた肥沃な農地の広がる、農業が盛んな町でもあります。「また、多気」という名前にも、食べ物のたくさん取れるところ、という意味があると聞いています。

その上、私たちの町には、三重県立相可高校という特色ある高校があります。私もこの相可高校のOBですが、普通科、環境創造科、食物調理科、生産経済科という4つの科があります。なかでも食物調理科は、高校生が運営する常設のレストラン「まごの店」の経営で、今、脚光を浴びています。

*1 国土交通省が1級河川を対象に毎年行っている水質ランキング全国1位のこと

いとの起り

この「まごの店」は本町役場農林商工課の一人の職員によって仕掛けが始まりました。彼は当時、農業振興係長で、多気町の農業をさうに振興するために、手始めに町内で専業に農業をしている認定農業者35人にスポットを当てようとしたのです。

ただ単に人（認定農業者）にスポットを当てるのではなく、その人が作っている野菜や果樹などの生産物にスポットを当てるににより、その生産者の方々を浮かび上がらせようと企画しました。平成14年の2月に「おこし多気町まるかじりフェスティバル」と銘打ち、午前中はテレビなどでも有名な料理の先生を県外からお招きし、多気町原産の特産物の伊勢イモをテーマに料理トーク&調理ライブショーを行



▲笑顔のあふれるまごの店内



三重県 多気町 たきちょう

行つと共に、風には、相可高校食物調理科の協力を得て、認定農業者から提供いただいた大量の農産物での試食会を開催しました。

現在の相可高校食物調理科は、高校生レストラン「まごの店」などの活動などで新聞やテレビに頻繁に登場し、日本中に明るい話題を提供し続けています。

しかし、8年前にこのイベントを行つまでは、行政面では相可高校との交流はほとんどありませんでした。と言つても、文字どおり県立相可高校は三重県の管轄です。町の管轄でない相可高校とはほとんじ付き合ひがなかつたというのが、当時の『町と高校』との現状であり、午前中の料理のライブのデイナーバイキングのようだ、そのまま結婚式もできやうだったといます。彼はとても感動し、その後相可高校へ放課後1週間に4回ぐらじ通いつめる程、生徒やその指導者の村林先生に惚れてじつたそりです。

そこから、同年代である村林先生とは、色々な話をしたそ�です。そして、心の底から先生を応援したく「先生を三重県の村林ではなく、日本の村林にしたい」と先生に話したと聞きました。

彼と村林先生は、伊勢イモ入りつどんの開発など、一人で話し合つたことで実現できるとはすべて実現してしまいました。

その中で彼は、ほとんじ100%「食」に関する道に就職する生徒たちのために、高校ではできなことが2つあるといつ話を先生から聞いたのです。一つは接客、そしてもう一つはコスト管理でした。そこで、お店をや

シヨーの講師も外に求めたのです。

認定農業者の方々も含め総勢250人近くの参加者が始ました「おじじ多気町あるかじりフェスティバル」は、楽しげ雰囲気で始まりました。そして、じょじょ毎の試食会です。相可高校にはスーパーやデパ地下の試食をイメージしてお願いしたのですが、

出てきた料理は30種類もあり、ホテルのデイナーバイキングのようだ、そのまま結婚式もできやうだったといます。彼はとても感動し、その後相可高校へ放課後1週間に4回ぐらじ通いつめる程、生徒やその指導者の村林先生に惚れてじつたそりです。

※2 著者：村林新吾 発行：伊勢新聞社 2008年刊

まごの店からまごの店へ

「まごの店」は「多気町五桂池ふるさと村」にある相可高校食物調理科の調理実習施設で、学校が休みの土日祝日や夏休みなどの長期休暇にクリスマス活動の一環として運営されています。行列の出来る店として人気を呼んでおり、地域の人もこの高校生たちの頑張りに感動し、大きな勇気をもりつけています。

最初の「まごの店」は、平成14年10月に農産物直売施設「おばあちゃんの店」の前にオープンしました。自動販売機コーナーを改装した、約20mの屋台のような小さなお店でしたが、そこでの生徒たちの明るく活発な取り組みが、高齢化などの進む多気町に明るい話題を提供し、人々を勇気づけてくれました。

そして、この「まごの店」での地

つたらどうかといふ話になり、いろいろな問題を解決し、感動のストーリーを経験し、現在の「まごの店」ができるました。そのあたりは、村林先生の「高校生レストラン、本日も満席」^(セキ)といふ本の中でも紹介されていますので、よろしければお読みください。

域に密着した食の活動が、文部科学省の「めざせスペシャリスト事業」に選ばれたのを契機に「フランス料理なりフルコース、和食なり会席料理からふぐ料理までこなす彼らの技術を、もうと發揮できる店をつくつてあげたい」と現在の新しい店の仕掛けを始めました。県内の建築を学ぶ高校生に店の設計コンペを依頼し、コンセプトは、「料理家を目指す高校生の夢を、建築家を目指す高校生が形にする」。その夢、



▲「まごの店」の設計も建築を学ぶ高校生が手掛けました。

を多気町やふるさと村といった地域が応援ある！」としました。

異例ではありますがあ行政管轄外の県立高校のために、町はもとより地域住民、町議会、受け入れ先のふるさと村民など一致団結しました。素晴らしい生徒のために、そして村林先生を始めとする素晴らしい相可高校の先生方に尊敬感謝の念を込めて、町単独でもこの事業を実現しようという熱い思いで取り組んだのです。最終的には県の補助2千万も得て、総事業費約9千万をかけ平成17年2月に建築を学ぶ高校生が設計した現在の「まごの店」がオープンしました。

新しく「まごの店」では、小学校の親子を対象とした「親子ふれあいマナー教室」や、地元食材を生かした料理教室、「和洋のコース料理の提案」など、地域の人々や各種の団体などを巻き込んでの教育に関する数々の取り組みが、多くのマスコミにも取り上げられています。

また、レストランで排出される生ごみは、町内の農家で構成される「多気有機農業研究会」のメンバーが毎週土曜日に回収に来て、同会の堆肥施設で堆肥化し、その堆肥で作った野菜をまた「まごの店」で使ってもらひなど、小さしながらも農業の循環モデルを実現しています。



▲「まごの店」の卒業生で、「せんぱいの店」をオープン！

高校の卒業生たちが、地域で働きながら地域の活性化に一役担うのです。

そしてこれから

最近の新しい取り組みとしては、相可高校生産経済科の生徒たちが、町内の2009年度日本経営品質賞を受賞したような一流の製菓会社と一緒にハンドクリームを作っています。高校生が今回のハンドクリームの製造のコンセプトからパッケージ制作、ネーミング、入れ込む成分まですべてを提案し、その高校生の提案を最大限に引き出し、プロの立場から一流の製品に仕上げていただきます。コンセプトは、「孫のよつな高校生が、おじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、おかあさんを感じて、贈り物ができるようなハグ」と心に懸念してお弁当の店としてオープンしました。

このお店の特徴は、地域で無農薬や有機農業など「こだわり」を持つた農家の方々28名が、アグリメイツという生産者団体を作つて野菜などの提供をしてくれるほか、三重大学、多気町、地元企業などといった地域に根付いた強力な応援団がいることです。

そして、株式会社として運営を行っている、「せんぱいの店」の大きな使命の一つに地域貢献があります。相可



五種類の「ふるさと村案内図」

ソーデクリーム。

現在、生産経済科生徒は、園芸を通して地域を明るくするためNPO法人

「植える美ーノ」を立ち上げ、活動をしています。そして、同校OBが中心となって運営している「せんぱいの店」が発売のすべての責任を負います。

また、多気町やJA多気郡も応援していただき、販売には高校生も県内外の販売会社への営業やインターネット通販を学校で行い、経済の実体験をする計画ですか。

多気町は、この事業には補助を行わず、「せんぱいの店」が出資をかる民間事業と位置づけています。しかししながらこの事業をきっかけに、町として真剣に地域ブランドを確立して行きたいとも考えていました。

地域で明るい話題を提供することができ、地域の産業全体も盛り上がり大きな原動力になります。今後とも、地域と共に発展していく持続的な取り組みを通して、ひとつでも多くの明るい話題を提供していきたいと考えています。

最後になりましたが、「百聞は一見にしかず…」です。ぜひ多気町にお越し頂き、活気あふれる私たちの姿を見ただければ幸いです。

（平成22年10月4日付第2735号）
三重県多気町長 久保 行央

「明るく・元氣で・長生き」ができる 町を目指して!

—ICTを利用した安心・元氣な町づくり—

私の住む玉城町

三重県は、日本最大の半島である紀伊半島の東側に位置し、海、山の豊富な自然に恵まれ、農業・漁業が盛んであります。また観光で江戸時代（お伊勢参り）から現在（F1日本グランプリや、鈴鹿8時間耐久レースなど）に至るまで、観光を産業として成り立たせてくる県です。わが玉城町はその中で伊勢神宮の鎮座とともに、神領となり、その中心でした。

町の位置は、伊勢平野の南部にあって、面積40・94平方キロメートル。本町の中心、田丸は、古来陸上交通の要地で、大和を結ぶ初瀬街道と熊野街道（世界遺産熊野古道出立の地）が合して伊勢に通じていました。江戸時代から、お伊勢参り（お蔭参り）の名で知



三重県 玉城町 たまきちょう

られる伊勢神宮を擁する地域として発展しました。また、太河ドラマ「江」でも紹介された、織田信雄（のぶかつ）（織田信長の二男）が、天正3年三重の天守閣を掲げて現在の城郭を築き上げましたが、天正8年炎上して焼失。元和5年（1619）以来明治維新まで紀州領となり、廃藩置県とともに明治9年三重県管轄となりました。その後、昭和30年（1955年）、1町3村が合併して、玉城町が誕生しました。

平成15年4月、近隣の5町村が任意合併協議会を設置し協議をしましたが、平成16年12月協議を終了し、当町は当面単独の道を選択し現在に至っています。

押し寄せる高齢化の波

玉城町は人口15,400人、そのうち65歳以上の高齢者は3,300人、高齢化という問題を抱えています。特に大きな問題は高齢者の交通手段です。平成8年、民間の路線バスが大幅縮小されたことを受け、町は翌年、病院や買い物へ行く高齢者のために「福祉バス」という無料の路線バスの運行を始めました。2台体制の29人乗りのマイ

クロバスは、いつも乗客は4、5人程度。「元気バス・ガラガラバス」と呼ばれていました。路線型のため点在する住宅地をカバーしきれなかつたので、サービスを向上させたいのですが、予算は余りかけられない。路線バスは、時刻表通りに決められた経路で、すべてのバス停を回ります。その為に乗客が居ないバス停も巡回し、乗合い効率が悪い運行となっていました。

オンラインマンドバスの採用

平成21年11月、路線型の「福祉バス」の欠点を改善して、高齢者の生活に合った新しいシステムのバスを登場させました。最大9人が乗れるワゴン車「元気バス」です。オンラインマンドバスとの新しいシステムで走ります。オーナーマンドとは注文を受けてサービスをするという意味です。

特徴は、

- ①予約制の乗り合いバス
- ②乗り合いによりタクシーより効率的
- ③乗客がいなければ移動せず、路線バスより効率的

④多数のバス停を設置できるため



▶オンラインマンドバス「元気バス」

バス停までの便がいい

◀元気バス車内の様子

オンラインマンドバスは、乗客が予約したバス停を最適な経路で巡回するので、無駄が無く、乗合効率が高い運行が可能になり、環境問題（CO₂の削減）にも貢献します。

また、時間帯によつて予約がないときは走行しないなど、柔軟な運行も可能です。



乗客は、予約をすることが特徴です。バスには、乗車時間、乗車場所、目的地が違う乗客が乗り合わせます。この乗客のそれぞれの希望に合わせて運行するのがオンラインマンドバスです。バスの運行管理をしているのは玉城町社会福祉協議会です。ここに予約が入ります。

乗客は「元気バス・予約デスク」のオペレーターに電話します。電話を受けたオペレーターは予約内容をパソコンに入力、するとバスの運転手の端末に連絡が入ります。この指示に従つてバ

スを運行します。

乗客の希望に合わせるので、自宅や目的地の近くで乗り降りができます。これが、高齢者の交通手段として導入した大きな理由です。

ところが、当初「オーダーメンド」方式の採用には消極的でした。その理由は、運行管理が大変難しかったことでした。オンドマンドバスは、乗客一人一人の希望を効率的にスケジューリングしなければなりません。さらに、予約が追加されればそのたびに予定ルートがどんどん変わります。オペレーターが予約を受け、オペレーターが経路を作り、そして配車する。オペレーターに土地勘や高度な経路形成能力が必要となります。バス停を増やすほど経路が増えます。そのため、どうしても時間遅れのトラブルになりやすかったのです。

東京大学大学院との出会い

こんな時、玉城町に転機が訪れました。

東京大学大学院新領域創成科学研究科 オンデマンド交通研究チームがコンピュータを使った、今までにない運行管理システムを開発していました。

がわかつたのです。

人の頭で考えていた作業をほとんど「コンピュータが肩代わりしてくれる」のです。

バスの予約電話を受けたオペレー

タは、利用者の乗りたい場所、目的地、時間を選ぶだけ。するとコンピュータがインターネットを通じて、東京にあるオンドマンド交通サーバーにアクセスして、瞬時にバスのスケジュールを計算して無理なく運行できる乗車時間の候補を表示します。乗客はこの中から自分に合ったものを選びます。

東京大学大学院との出会いがこのあと展開する「ICT (Information and Communication Technology)」、情報通信技術を使って地域の「ハブ」ケーションを作るなどにつながつたのです。

元気バスの推移と効果

平成21年11月、路線型の「福祉バス」と併行して運行を開始したオンドマンドバス「元気バス」は、当初、月に100人程度の利用でしたが、月を追いつづけて利用者が増えてきて平成22年8月には3ルートあった「福祉バス」

の1ルートを「オーダーメンド」方式に切り替へ、

平成23年1月からは「元気バス」3台体制によるフル「オーダーメンド」方式に完全移行しました。現在、月2、400人の方が利用されています。

「元気バス」は、高齢者の外出する

きっかけを作りたい。その願いから始めました。「元気バス」のバス停は147カ所、町内の68ある

自治区をすべてカバーします。「福祉バス」のときはバス停が53カ所でしたから、約3倍に増えた

ことになります。これは、バスを小型化したことにより城下町の道幅の狭い道をスマートに走れるよ

うになつたためです。

バス停の数が増えたことで、自宅や目的地の近くで乗り降りができるようになります。

町が開催している介護予防教室の参加も大幅に増えました。また、温泉施設に通う高齢者も増加するなど「元気バス」は、少しづつ町に変化をもたらせています。

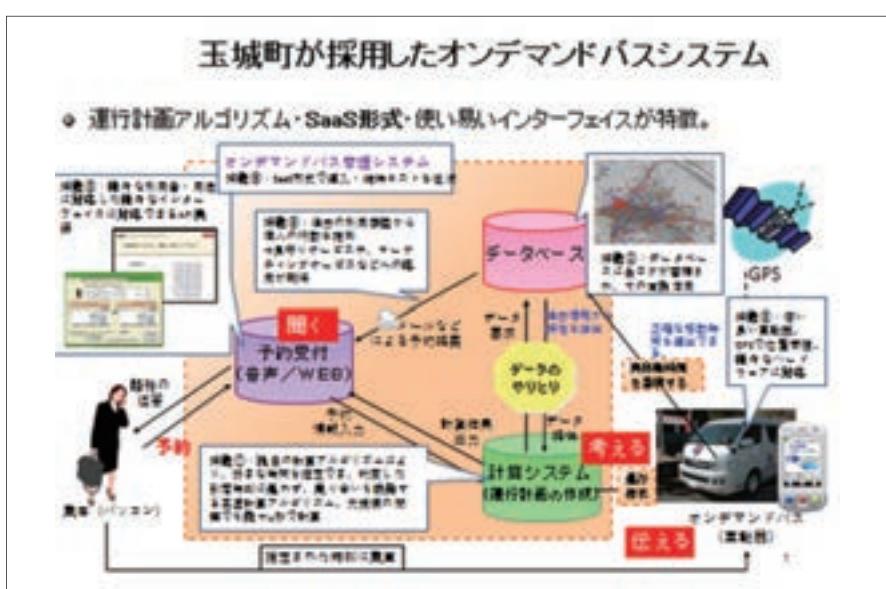
玉城町の国民健康保険の一人当たりの医療費は県下29市町中21位とあまり高くなっていますが、15年間で外

れが1・1倍の伸びに対し、入院が1・6倍に急増しています。

重症になるまで病院に行かないのではありますか。日々医療費が伸び続ける

来が1・1倍の伸びに対し、入院が

15年間で外



ところの現実から、出かける機会と出かけやすさを求めて、「元気バス」はその対策としても期待しています。

安心・元気な町づくり事業 ICTを利活用した

平成22年3月、総務省の情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金事業（通称・「ICTふるさと元気事業」）に応募し、「ICTを利活用した安心・元気な町づくり事業」として採択されました。この事業は、「外出支援サービス」、「安全見守りサービス」、「安全情報配信サービス」の3つのICTを活用したサービスを連携させた複合サービスを提供することにより、持続可能な地域の福祉・防犯・防災といつた公共サービスの充実を図ることを目的とした。

①外出支援サービス

「元気バス」利用者は、オペレータへの電話予約だけに留まらず、自宅のパソコン、従来型の携帯電話からインターネットを経由してセンターサーバーに接続し、希望の時間や移動の場所を指定して予約を行った上でサービスの



▲外出支援サービス

②安全見守りサービス

「安全見守りサービス」とは、高齢者・障害者の福祉・防犯の観点から、



▲安全見守りサービス(緊急通報)

提供を受けます。加えて今回の事業では、高齢者にとって扱いやすいICT機器（スマートフォンやスーパー、銀行、病院、公共施設など43カ所に設置した、おサイフ携帯などFeliCa）に対応のカードで一発予約ができる設置

a対応のカードで一発予約ができる設置型バス予約端末）を新たに開発し、外出先でも高齢者が気軽にバスの予約を行えるようにしました。

先の「外出支援サービス」で活用するICTインフラと人的ネットワークを積極的に有効活用し、地域全体で高齢者の見守りサービスの提供を行つもの

です。スマートフォンを持つた高齢者が、自身がけがをした場合、もしくはけが人を発見した場合などの緊急時に遭遇した場合に、簡単な操作で自身の位置情報をセンターサーバーに送信します。すると受け取った情報はリアルタイムに社会福祉協議会のオペレータに通知されると同時に、地域内に存在する設置型バス予約端末にも通報され、社会福

祉協議会職員や近くにいる方が駆けつけれるという仕組みです。

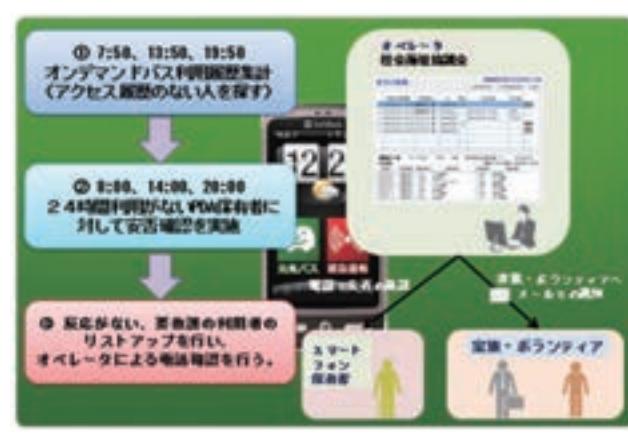
③安全情報配信サービス

「安全情報配信サービス」とは、地域全体の防災・防犯の観点から、地域の安全に関する情報の配信を行つもの

である。

▲安全見守りサービス(安否確認)

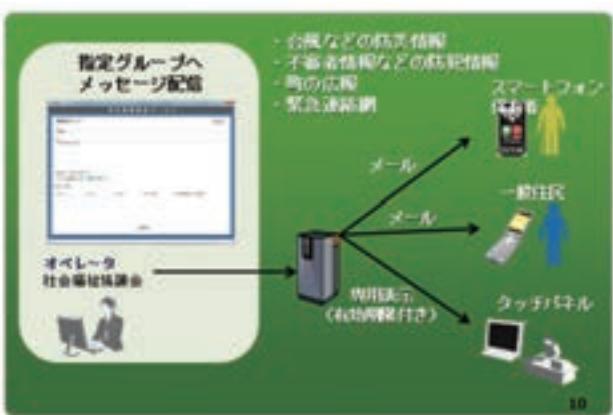
町、もしくは社会福祉協議会職員によって、オペレータ用のICT端末から台風・地震などの自然災害の情報、不審者目撃情報がスマートフォンや設置型バス予約端末に送信されます。



▲安全情報配信サービス

自由に使える仕組みになります。

従来型の携帯電話でも一回だけ一日バスカードを入力していただいくと、次回からはこれを省略して「元気バス」を予約できる「簡単ログイン」機能を追加しました。この携帯電話にGPS（位置情報）機能やFeliCa（おでこぶケータイ）機能がついていれば、町内43カ所に設置したタッチパネル方式の設置型バス予約端末（スーパー銀行、郵便局、ホームセンター、病院、医院、老人福祉施設、公共機関など）で、携帯電話をかざすだけで簡単にバスを予約することができます。



今回の事業で採用したスマートフォンは、グーグル社が開発したOIS（オペレーティングシステム）Androidを搭載した端末が利用できます。したがって国内大手のキャリアはこの端末を発売してしまったので、携帯通信会社をじつでも選べるというメリットがあります。地図情報は無料のグーグルマップを利用します。また、「元気バス」や「緊急通報」のアプリケーションは、グーグルマーケットからダウンロードやバージョンアップができるように開発しましたので、世界中で

スマートフォンは現在40名ほどの高齢者に利用していただいているほか、

まだまだ、使い慣れない理由で敬遠されがちですが、様々なサービスを展開することによる利用者を増やしていくことを考えておきたいと考えておきたい

ままに防災・防犯情報の共有を図つておきたいと考えておきたいことと考えておきたいことを..

療費軽減の効果も期待するものです。また、地域全体で高齢者を見守り、さらに防災・防犯情報の共有を図つておきたいことを考えておきたいことを..

今後は、このバスシステムの予約口を使って様々なサービスの利用口

を「生きてる・生活している」というシグナルに置き換えて、高齢者を孤独にさせない。そんな仕組みを考えています。

このように、同一のICT機器・基盤を活用した複合サービスを開拓するにあたり、わざわざ外出する機会を増やすことで、高齢者の方の社会参加の機会を増大させ、健康増進による医療費削減の効果も期待するものです。

事故の割合が増加していく現実の中、車を運転する「よのいび」から「元気バス」に乗つて出かけの「たのしみ」へ変えておきた。

車は移動手段であつて「生きがい」にしてはいけない。「生きがい」を失うと認知症になる可能性があります。

「元気バス」で「出かけさせる」という外出支援サービスを開拓しながら、ICTを活用して高齢者が「生活している・生きてる」とこのシグナルから生活弱者を地域で見守る体制づくりを構築したい。

「高齢者の方を一人にしない」という町の願いを込めて、今後も「ICTを活用した安心・元気な町づくり」を開拓しておきたいと考えておきたいことを..

▲基本理念 明るく・元気で・長生きを

- 運転する「よのいび」から出かける「たのしみ」へ
- 車は移動手段であつて「いきがい」にしてはいけない
- 「出かけさせる」という外出支援サービスを展開する
- 「生活している・生きてる」というシグナルから生活弱者を地域で見守る体制づくり
- 社会福祉協議会を軸にICTを活用した「ちいきのきずな」づくり

消えゆく文化を保存活用し、 地域の魅力に

—町の「地域遺産」を未来へ—



▲愛荘町イメージキャラクター あしうさん



▲金剛輪寺本堂(国宝)



滋賀県 愛荘町 あいしょうちょう

▲氏子集落からの9基の曳山で盛り上がる堅井之大宮大祭

お宝自慢が親近感生む
～むらじまん標示板～

平成18年2月に、隣接する秦荘町
と愛知川町の2町が合併し誕生した愛

愛荘町は滋賀県の中央部、琵琶湖の東側に位置する緑豊かな田園都市空間です。鈴鹿の山麓から広がる洪積丘陵と扇状地からなり、南には一級河川愛知川、中央部には宇曽川が流れ、水田が町域の約4割を占めています。古くから水との関係が深く、現在でも豊富な地下水を求めて、飲料水メーカーや食品会社、さらには染織工場など、多数の企業が進出しています。

また、愛荘町には国宝本堂「大悲閣」など豊かな寺宝を有する湖東三山の古刹金剛輪寺、近世中山道愛知川宿の面影を残す町並みなど、古くからの歴史と文化を伝える文化遺産が多数あります。

水と歴史の愛荘町



▲氏子集落からの9基の曳山で盛り上がる堅井之大宮大祭

莊町は、合併後でも人口約2万人と、決して大きな町ではありません。しかしながら、旧町域が異なると互いの地域の様子が分かりにくく、数年を経ても馴染みがない地域のことは知る機会もなく、町の一体性を損なつてしまつた感じられました。そこで町では、地域に生きる人々の息遣いを知れば町民の一体感が進むのではないかと考え、来訪者の利便性アップと地域アイデンティティの醸成を狙つて、町内58自治会に伝承・保存されてきたお宝を「むらじまん」と題し、自治会名とともに標示した221枚の看板を作成しました。看板は主に集落（自治会）の入り口となる道路わきに設置しており、「むらじまん」の内容はそれぞれの自治会に提供いただきました。

事業費約700万円の財源には、滋賀県湖東圏域で取り組む定住自立圏推進協議会からの交付金を充てています。設置後は驚くほどの反応があり、「知らなかつた集落の場所が分かつ



中山道に沿つた
愛知川商店街にある、
三店舗の菓子店、小
松屋老舗、しろ平老
舗およびさかえ屋に
は干菓子などに使用



中山道の面影残す愛知川商店街 ～和菓子の菓子型～

た、「自慢の内容が面白い」、「個性的な写真を見て親近感がわいた」など、その内容も様々。この標示板は、地元の住人が懐かしむだけでなく、町を訪れる人や地元の子どもたちにも埋もれた宝を「発見」して楽しんでいただけ効果も期待しています。

知る機会がなかつた地域に触れることで、町が一体になれば大変うれしく思います。



消えゆく手しじとの復興と継承 ～びん細工手まり～

この地域は、古代先進的な土木・灌漑技術をもつた朝鮮半島からの渡来人「依智秦氏」によって開発されたところです。秦氏がもたらしたといわれ

る蚕・製糸・紡績の技術や、良質な水のある自然環境、中山道の宿場町、近江商人の活躍などいくつもの要素が和さりに平成とおおよその編年が可能であり、各時代の地域的な要求の中でどのような干菓子が作られてきたかがわかります。当時の地域性が強く表れた貴重な地域文化資源です。

このような手しじとは、身近な暮らしのなかで受け継がれており、その代表がびん細工手まりです。びん細工手まりとは、フラスコ型のガラスびんの中に、びんの口より大きな手ま



りを封じこめた不思議な工芸品です。その起源は明らかではありませんが、丸くて中がよく見える（丸く仲良ぐ）ことから縁起物として進物にされることが多い、当町でも江戸末期に嫁入り道真として持参されたものが確認されています。昭和初期までは裁縫塾を中心全国各地に存在したと考えられるが、高度経済成長など変動のなか、多くの手しごとと同様にその姿を消しつつありました。当町では、明治期に裁縫塾でびん細工を習得し継承していた女性が逝去されたことから、昭和49年に教育委員会の呼びかけで貴重な技術継承のため保存会が結成されました。現在の制作工程は、伝承の方法に改良を加え、さうに保存会会員が工夫して発展させたものです。

旧愛知川町では、平成8年の町観光協会発足を機に、びん細工手まりを町のシンボルにしようと取り上げる動きがありました。技術向上と後継者育成のため、びん細工手まりの指導者養成講座を実施し、町の伝承工芸品としての確立を目指しました。平成11年には意匠登録もされ、観光イベントにあわせて京都駅や東京駅、韓国などでも展示や実演を行いました。

町が平成10年から行っているびん細工手まりの制作体験イベント「ふるさと体験塾」には、これまで全国各地

から300人以上の方に参加いただきました。一方、びん細工手まりの販売は近江鉄道愛知川駅構内の「愛知川駅コムニティハウス」でのみ行っており、結婚や新築祝いなど慶事の引き出物として順調に売上を伸ばしています。

結成時19人だった保存会の会員は、今では100人を超えて、子どもでまり教室を開催するなど、若い世代への技術継承が続けられています。平成23年には滋賀県伝統的工芸品に指定されました。

町民が気軽に憩つ空間 ～ゆうがくの郷～

平成12年12月に、びん細工手まりの常設展示施設である「びんてまりの郷（やかた）」は、愛知川図書館とビオトープ公園とともに複合施設「ゆうがくの郷（敷地面積約3,300坪）」として開館しました。愛知川図書館は地域の情報庫として、図書や雑誌だけでなく、例えば、新聞の折り込み広告、古い写真、ホタルやお地蔵さんといったまちの風景を利用者から収集して発信する「まちのこしカード」など、地域に関するあらゆる情報を収集し発信しています。また、びんてまりの館と連携して、手しごとや芸術、地域の歴史



▶ゆうがくの郷(びんてまりの館)

文化の発展のため、コンサートやワークショップなどさまざまな行事を開催しています。この幅広い活動が認められ、平成19年には、NPO法人知的資源イニシアティブ（IRI）が主催する「Library of the Year（ライブラリー オブ ザ イヤー）」を受賞しました。また、町内のもうひとつ図書館である秦荘図書館とともに、人口2万人以上3万人未満の自治体のかで、全国1位の貸出冊数を記録（21年度末調査）するなど、図書館は住民

三町合同企画展で新たな縁をつむぐ～近江上布～

偶然のきっかけから、群馬県東吾妻町、徳島県藍住町そして本町、滋賀県の愛荘町とこれまで全く縁のなかった三町が、平成21年9月、東京で合同企画展「麻・藍・布」を開催しました。

群馬県東吾妻町は知る人ぞ知る日本一の麻である「岩島の麻」を産し、徳島県藍住町は阿波藍の故郷です。一方、愛荘町は伝統の近江上布の産地です。麻と藍は、日本人が古くから親しんできた布であり、天然染料です。江戸時代、日本四大麻布と言われたものに、薩摩上布、越後縮、奈良晒および高宮布があります。このうち、薩摩上

の暑りしのなかに深く浸透しています。施設は、オープン当初からすべての人々が気軽に訪れ、知識や経験を共有していくことで、平成19年には、NPO法人知的資源イニシアティブ（IRI）が主催する「Library of the Year（ライブラリー オブ ザ イヤー）」を受賞しました。また、町内のもひひとつの図書館である秦荘図書館とともに、人が議決され、読書文化推進に向けて図書館の活動がさらに注目されています。平成21年には、町議会で「愛荘町まちじゅう読書の宣言」が議決され、読書文化推進に向けて図書館の活動がさらに注目されています。



も苧麻（ちよま）布ですが、今日の近江上布のルーツといえる「高宮布」は麻（大麻）を素材としている非常に稀な布です。麻は苧麻に比べ荒く品質の劣るものと思われ一般的に野良着などに使われていましたが、高い技術力によって細微で光沢を持つ品格のある布に仕立てたものが「高宮布」であり、近江上布はこの歴史と伝統を発展させたものです。「高宮布」には縞柄等に藍染めが多用されていました。この麻と藍そして麻布を縁として、三町合同企画展を開催しました。東京での企画展では約1,500人余りの来館者があり、麻挽き（精錬作業）、苧績み（麻

できないメニューを用意し、大変好評を博しました。



平成22年は、この三町合同企画展

を徳島県藍住町で8月11日（水）から9月20日（月）にかけて開催しました。

阿波踊りの期間とも重なり、平成21年以上の反響がありました。さらに、平成23年度は本町、平成24年度は群馬県東吾妻町で開催しました。深い歴史的なつながりが背景にあったことは、妙な縁から地域文化資源に風吹を吹き込み、活性化できる機会を得たことは望外の喜びであり、この好機を今後とも大切にしていきたいと感じています。

希少建物に保存運動が起る ～旧愛知郡役所～

旧郡役所は、全国にも32棟程しか残つていません。特に滋賀県では唯一です。愛知郡役所は愛知郡内の町村を監督する役所として1922（大正11）年に現在の地に建設された近代洋



▶滋賀県で唯一現存する旧愛知郡役所

現在、旧愛知郡役所の建物は老朽化し活用されていませんが、愛知郡の象徴的な近代建築であり、まさしく誇れる地域文化資源といえます。最近になり、住民の中からこの建物の保存運動

築学的価値は十分といえます。
現在、旧愛知郡役所の建物は老朽化し活用されていませんが、愛知郡の象徴的な近代建築であり、まさしく誇れる地域文化資源といえます。最近になり、住民の中からこの建物の保存運動



▶近江鉄道愛知川駅前のびん細工でまり型郵便ボスト

が沸き起りました。現代的な再生によつて、文化、芸術、観光あるいは産業の振興に生かせれば、町の活性化に貢献できるものと考えられます。保存に向けての運動はまだ糸余曲折があると思いますが、多くの方々の理解を得て保存活用が図れることを願っています。

私たちが大切にして残していくたいもののはこれだけはありません。もつと身近なものの中にも、愛荘町の魅力に気付かせるもの、あるいは魅力ある地域を築く財産となるものがあります。これから愛荘町のまちづくりを活性化させる可能性を秘めたこの地域遺産を「未来遺産」にすべく私たちも努力してまいります。

愛荘町 政策調整室

（現 総合政策課）

日本で最も海に近い生活のあるまち 「ふなやん」の故郷から

京都府伊根町は京都府北部の日本海側、丹後半島に位置する小さな町です。人口は2410人（平成22年国勢調査）、面積は62・00平方キロメートルで、南側は宮津市、西側には京丹後市と接しています。おもな産業は漁業と農業で、特に漁業は年間を通じて定置網漁を中心に行われています。町内は伊根（いね）、朝妻（あさづま）、本庄（ほんじょう）、筒川（つつかわ）の4地区から成り立っています。それぞれに大きな個性を持つこれらの特徴があります。

しかしながら、伊根町でも人口減少は深刻な課題となつてあり、昭和55年の国勢調査時には4021人いた人口と比較すると、半減に近い状況です。さうにその当時20%程度だった高齢化率は、平成22年では42・7%となり、京都府内でも一番高齢化が進んだ自治体となってしまいました。このため、将来の目標人口は減少に歯止めをかけ

たとしても2500人とうつ控えめな数字を出さざるを得ないのが実情です。

このため、本町では交流人口の増大を第5次伊根町総合計画の大きな目標のひとつとして掲げています。交流人口の考え方は、1人が1日伊根町に滞在した場合、単純に1人を365日で割って0・003人の効果があると考えられます。この計算をもとに、定住人口に換算して1500人に相当する活力を期待するには、年間50万人の交流人口が必要になります。現在の交流人口、つまり観光入込客数は年間25万人程度で推移しており、これを10年間かけて倍増させることを目標としているのです。

また、伊根地区においては、国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けている「伊根浦舟屋群」（いねうらふなやぐん）があります。これは、伊根湾に沿つて立ち並ぶ「舟屋」と呼ばれる建物のみならず、その背後にあ



京都府 伊根町 いねちょう

▲伊根湾遠景

▼伊根浦舟屋群(いねうらふなやぐん)



ジ」で、母屋とは別の建物です。昔使われていた木造の船は、使わなことには陸に揚げて乾燥させないと腐つてしまします。このため水辺から船を陸に揚げ、それを保護するために舟屋ができました。この船は漁船ですから、舟屋の中では網など漁師が使う道具類を格納する機能があるほか、網を手入れしたりするスペースなどが設けられています。つまり、舟屋は漁師の知恵がこもった建物と言えるでしょう。

このような由来があるので、舟屋は伊根湾に直接面しており、船が入る開口部には海水が入り込んでいることがあります。つまり、海上から見ると、ある意味の上に建っているような錯覚をおぼえます。ついで、年間の潮の干満の差は50cm程度と小さいために、このような海岸ぎりぎりに建てることが可能となっています。

その後、舟屋は改良が加えられ、2階を居住スペースとして使うものが多くなりました。とは言え、母屋は別にありますから、離れとしての機能が中心になります。食事や風呂などは母屋に行つて済ませるところが、今まで多く残っています。

「舟屋」とは
どんな建物なのか?

舟屋は簡単に言えば船の「ガレー

現在は漁船が大きくなり、格納できなくなってしまったことと、材質が木材でなくなり腐食の心配もなくなりましたから、大半は舟屋の外に係留されています。しかし、漁師が使う道具類の格納庫としての機能は今も残っていますほか、漁業をしていない舟屋では離れとして生活のための機能が中心になっています。

伊根町には以前から民宿が営業していましたが、近年は舟屋を改装した「舟屋民宿」の開業が相次いでいます。これは「農林漁業体験民宿」という形で



◆ 売り切れ御免! 伊根のブリしゃぶ



◆ お問い合わせは伊根町観光協会
(電話 0772-321-0277)
までお願いいたします。

「ふなやぐん」のトピコー!

「ふなやぐん」は伊根町観光協会のマスコットキャラクターです。イラストは一般公募によって集まった438件の応募作の中から、伊根町の小中学生

月22日・23日には滋賀県彦根市で開催された「ゆるキャラ（R）まつりin彦根」では参加349体中138位という結果となりました。

▼「ふなやん」正面



▼「ふなやん」背面



おわりに

参加、さらに「ゆるキャラ（R）グラソプロ2011」では参加349体中138位という結果となりました。そして、満を持して12月3日・4日に東京国際フォーラムにて開催された「町いち！村いち！2011」に

参加して首都圏デビューを飾り、「ゆるキャラ（R）グラソプロ2011」の第1位と最下位の両方までもが揃うという大舞台でよく奮闘してくれました。

舟屋の妖精である「ふなやん」には大きなメッセージが込められています。よく見ていただけます。このように、おなかの部分に船が入っていて、その下にさざ波が描かれていることがお分かりいただけます。そして裏側も実際の舟屋の形を忠実に表現しています。つまり、「ふなやん」は単なるマスコットではなく、自分の舟屋の構造を説明することができる、名実共に「広告塔」としての役割を担っています。

登場しているが、5月には地元テレビ番組にも出演して知名度を上げ、10

舟屋には漁師の知恵がたくさん詰まっています。そして、今なお、生活の場として機能しています。こうした生きた文化財を守り育むことが、伊根の魅力を保ち続けるために一番必要なことと言えるでしょう。そして、海に近い生活をしてくる住民もまた、伊根町内でとれるお米を食べていて、町内の農業とも深く関わっています。こういったつながりが、伊根町内全体の発展に波及していくことを願つてやみません。

伊根町への交通は意外に便利です。JRでは山陰本線・福知山線の福知山駅を目指してください。このから北近畿タンゴ鉄道（KT R）に乗り換え、宮津駅で下車してください。宮津へはJRの西舞鶴駅や豊岡駅からもKTRで来られます。その後、5系統「伊根・亀島」行き、7系統・8系統「蒲入（かまにゅう）」行き、9系統「経ヶ岬（きょうがみ



▲町いち！村いち！2011で、見事に首都圏デビュー！ 全力で踊るふなやん

（平成24年1月16日付第27-05号）

係長 能津 和雄
(任期付職員)

さき）」行きのバスに乗車して1時間ほどです。概ね1時間に1本運行しています。お車の場合は京都縦貫道と接続する宮津与謝道路の与謝天橋立インターから国道178号線で40分ほどであります。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

地域整備課観光推進室

ほじ)です。概ね1時間に1本運行しています。お車の場合は京都縦貫道と接続する宮津与謝道路の与謝天橋立インターから国道178号線で40分ほどであります。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

人口12千人の都市近郊型のまちづくり —何もないという贅沢—

てっぺんのまち

能勢町は、大阪府の最北端、いわゆる「てっぺん」に位置し、緩やかな北摂山系に囲まれた自然豊かで多くの文化遺産に恵まれた里山文化の息づいた

まちです。

この地域は、縄文時代にすでに人々が暮らし、「日本書紀」雄略天皇17年の条（5世紀頃）に「摂津国来狭々村」の古名で、文献に初めて登場し、古来より、日本海方面から瀬戸内海方面への街道筋にあたり、能勢街道・丹州街道など交通の要衝の地として早くから開けてきました。

町内各所には、歴史的な文化財が数多く残っており、中でも、「能勢の淨瑠璃」は江戸時代後期から約200年もの間、語り継がれています。

また、江戸時代に関西一の靈場として、多くの参拝者で賑わった「能勢妙見山」は、山頂から、摂丹連山、六甲の山々が一望でき、厄難・病苦を避け、開運を願つて今も多くの人が参拝に訪れております。



▶能勢妙見山

「日本の棚田百選」に選ばれた能勢長谷（ながたに）の棚田
オーナーになれば、農家の管理している棚田で、
田植えから稲刈りまで、年数回の農作業やイベントに参加できます。



大阪府 能勢町 のせちょう



観光物産センターは平成12年5月にオーブンしました。玄関でくり坊が皆さんをお出迎えしています。

平成21年度には来店者数28万人、総取扱金額522、

073千円、経常利益22、502千

田の規模となり、さらなる充実をめざしていきます。

おり、きれいな曲線美を見せています。

夏の緑や秋の黄金色と四季の彩りが

美しい、日本の原風景を彷彿させてく

れます。

樹齢1000年以上と推定される「野間の大けやき」は、野間神社の旧境内で神木として保護されていました。

みどりの百選、国の天然記念物にも指定されています。

てつぺんの拠点

積極的に「能勢」をPRし、農業の

振興と地域の活性化をめざして作られた、道の駅「能勢（くりの郷）」。

観光情報の発信拠点でもある能勢町



▲観光物産センターでは「くり坊」がお出迎え

▼能勢菊炭(池田炭)



▲能勢栗「銀奇」

他にも、原料となる米の栽培から酒造りまで一貫して生産する蔵元のこだわりと、冬の厳しい寒さが作り出す深みのある純米酒のほか、能勢の農林産物を原材料に用いた加工品がたくさんあります。



え尽きた後に白い灰が残る風情、火付

き・火持ちのよわかり現在も茶席には欠かせない灰として珍重されています。

能勢の冬の味覚の代表格である「ぼたん鍋」は、里山の豊かな恵み育ち、

縮まった肉質・甘味、野趣に富んだ味

わいにひかれて毎年多くの方が「ぼたん鍋」田舎にてに訪れてこます。

造りまで一貫して生産する蔵元のこだわりと、冬の厳しい寒さが作り出す深

みのある純米酒のほか、能勢の農林産物を原材料に用いた加工品がたくさんあります。

情報・案内コーナーでは、伝統文化の「淨瑠璃」を定期的に上演しているなど、「観る・食べる・楽しむ」の三拍子揃った能勢の地域振興・情報発信の拠点になっています。



▲「顔の見える」モノだけを提供。新鮮で美味しいものを求めてくる人たちでにぎわう観光物産センター内

能勢町にお越しの際は、ぜひ、ご賞味ください。
また、物産センターでは、春のだけのこ、夏のトマト、秋の栗のほかにも、朝採りの「旬」の野菜や切り花などを販売しております、大勢の人で賑わいます。

併設しているリストランでは、能勢でとれた「旬」の食材をふんだんに使つたふるさと料理を味わうことができる。

農業のかたわら、土地固有の芸事として、農閑期に師匠からマンツーマンで稽古を受け、芸を身につけていくスタイルは、江戸時代から平成の今も変わらず受け継がれています。

現在も、200名を越える太夫が町内に存在しており、ここ能勢町がいかに淨瑠璃になじみ、親しんできたかを物語っています。

淨りシアターの開館をきっかけに、能勢町内の行事や施設案内、観光情報を提供する観光案内所があり、町内9ヶ所の観光コースを案内する「観光ボランティアガイド」の受付も行っています。

他にも、能勢町内の行事や施設案内、観光情報を提供する観光案内所があり、町内9ヶ所の観光コースを案内する「観光ボランティアガイド」の受付も行っています。

ひつぺんの文化

『能勢の淨瑠璃』は、『素淨瑠璃』と呼ばれる形態のもと、江戸時代後期文化年間から今日まで、2000年余に渡り伝え続けてきた、太夫（語り）と太棹三味線だけで物語が進行する活い座敷芸です。

農業のかたわら、土地固有の芸事として、農閑期に師匠からマンツーマンで稽古を受け、芸を身につけていくスタイルは、江戸時代から平成の今も変わらず受け継がれています。

2006年10月には、活動をより確かなものにするため、劇団として『能勢人形淨瑠璃「鹿角座」』を立ち上げ、そして現在、鹿角座は定期自主公演以外に、年間30件もの公演依頼を受け、「アマチュアのてつぺん（日本一）」をめざし、意欲的な活動を行っています。



▲庶民によって創られ伝え続けられた文化（能勢の淨瑠璃）は極めて特殊な地域芸能として、1993年に大阪府指定無形民俗文化財、また1999年には「淨瑠璃」という芸能が地域に伝播し伝承する過程で、全国的にも希少な伝承のあり方を生み出したものであり、芸能の過程を知る上で重要”のことから国の無形文化財の選択を受けた。

淨りシアターの開館をきっかけに、能勢町内の行事や施設案内、観光情報を提供する観光案内所があり、町内9ヶ所の観光コースを案内する「観光ボランティアガイド」の受付も行っています。

能勢町商工会青年部有志が中心となり立ち上げ、能勢の伝統芸能と伝統技術を融合させた活動も行っています。

また、「伝統文化の黒衣隊」とこの組織を能勢町商工会青年部有志が中心となり立ち上げ、能勢の伝統芸能と伝統技術を融合させた活動も行っています。

能勢オーディナルを重視した、現在の能勢の文化活動は、全国の中でも珍しいとされています。

しかし、現在行っている事を50年・100年と続けることができれば、目



▲能勢オリジナル演目「風神雷神」



▲能勢オリジナル演目「能勢三番叟」

新しさとされていゆるの活動も長い歴史の一 部分になり、常識となるものとの違いです。

古の能をそのまま守つ続けるだけではなく、現代に生きる能として新しい能の形を創り続けることができぬし、強く信念を持ち、舵取りをしていくべきだね。

スタートは、町の観光資源のひとつである淨瑠璃以外にはじだけの資源があるかを把握するところからでした。それらの大切な資源を「大阪のてっぺん能勢」として一人でも多くの人に「ああは知つてむりね」など、観光情報誌を発行することになりました。

しかし、発行までの道のりは想像以上に険しく、町を観光地として改めて見直したとき、観光地開発の難しさにぶつかったのです。

情報誌発行の会議では、「能勢には、お店の数が少なくて、何もなし」「看板も整備されていない」……などのマイナス面の言葉ばかりが行き交う状況でした。

まちの情報誌との差別化を図り、能勢の観光の核となることに気がついたのだけれど、

まちにひつねりとある神社。誰にもみつからないような場所に隠れ家のやつにあるカツハ。

町全体が宝探しのような町。つまりは「何かな」と思つてた町に、「いろんなものが」「あんなといひが」ところ、新しい発見と感動を与へるしがであるのではなく、ところの発想の転換に変わったのです。

今から2010年3月に、近畿圏を中心に「おおせかのてっぺん」というタイトルで情報誌が発売となりました。これがすぐに交流人口の増加に繋がったかどうかをすぐに把握することができませんが、情報化社会の現在では、インターネット上で「大阪のてっぺん」と「能勢」を紹介してくれるファンが増えてきていたことはあきらかであり、このロゴマークが大阪のてっぺん能勢を観光地として、そして地域活性化させていく最も効果的な方策の一つとなることを期待しています。

しかし、発行までの道のりは想像以上に険しく、町を観光地として改めて見直したとき、観光地開発の難しさにぶつかったのです。

情報誌発行の会議では、「能勢には、お店の数が少なくて、何もなし」「看板も整備されていない」……などのマイナス面の言葉ばかりが行き交う状況でした。

まちの情報誌との差別化を図り、能勢においては、住民の皆様とともにこのまちのあるべき姿・めずるべき姿を想い・描き、まちの特色を最大限活かす施策を戦略的に展開するなど、これまで以上に効率的・効果的な行政運営が求められてくることは申し上げるまでもありません。

能勢が持つ自然環境やそこから生まれる淨瑠璃などの文化、新鮮で安全安心な食を通じて、四季を感じることのできる癒しの空間を提供することができる

まちの果たすべき役割だと思います。

そして能勢の中には、まだまだたくさんの未利用資源があなと感じます。まちの認識を住民の方々はもともと、観光客の皆さんとも共有しながら、今までも、これからも、高め住民自治意識を礎に、里山とともに、「おおせかのてっぺん」が地域ブランドとして幅広く認識していただける、まちの持続可能なまちづくりをめざしていきたことを思つておきます。

「てっぺん」にはもうこの想いが込められてます。

てっぺんのこれかわ

(平成22年10月11日付第273回)

能勢町長 中 和博

地方分権が進展する中、やよい町

「絆」を大切にした支えあい、 助けあうまちづくり

住民と行政の 「協働のまちづくり」を推進

兵庫県の南西部に位置する佐用町は、平成17年10月に佐用郡の旧佐用町、旧上月町、旧南光町、旧三日月町が合併し、総面積307・51平方km、人口21,012人（平成17年国勢調査）の町として誕生しました。

佐用町には世界一の施設が二つ存在します。その一つである播磨科学公園都市の大型放射光施設「SPRING-8」は、世界最高性能の放射光実験施設として、国内外の多くの科学者や研究者の注目を集め、ナノテクノロジーなどの最先端の研究が進められています。

また、平成24年3月から、同施設に併設するX線自由電子レーザー施設「SACLA」（さくら）の供用運転が

開始。世界に2つしかないこの施設で、原子や分子の動きを観察し、様々な分野での研究が進むことが期待されています。

もう一つは、県立西はりま天文台公園にある公開望遠鏡「なゆた望遠鏡」。口径が2メートルと一般の人ができる利用できる望遠鏡としては世界最大で、多くの天体ファンや研究者たちが集ま



▲地域の伝統芸能を守る南光子ども歌舞伎



▲年間150万人が訪れるひまわり畑



兵庫県 佐用町 さようちょう

ります。

そのほかにも佐用町には、たくさんの「宝物」があります。豊かな緑と清流、四季折々の自然の恵み、伝統ある多彩な歴史資源、また人と人とのふれあいなど、先人たちが守り、引き継ぎできた財産です。

これらを守り、育てるために、佐用町では住民と行政の「協働のまちづくり」を推進しています。

1. 住民が主人公のまちづくり
住民が主人公のまちづくり。これは、だれもが望む永遠のテーマです。これまで、このテーマに取り組んできましたが、実際には行政の責務として行つ必要があつた道路や上下水道などの生活基盤整備が急務でした。それら生活基盤が、ある程度整備が進んできた今、佐用町では、そのテーマに本格的な取り組みを始めました。それが「協働のまちづくり」です。

2. 「協働」を推進する新しさ

自治組織「地域づくり協議会」

住民の暮らしに、最も身近な自治組織として、自治会があります。自治会では、農業や環境美化、防犯、防災、またはお祭りなどの行事など、身近な



▶ 地域のコミュニティをはぐくむ「ふれあい喫茶」

事項を話し合ひ、その地の歴史や風土にあつた住民自治が行われています。

しかし、過疎化や少子高齢化が進みつつあるなか、今後、そのような自治会機能の維持が、とても困難になると懸念されています。

それらの将来的な不安材料を解決し、さらに住民相互、そして住民と行政の「協働」を推進する新しい住民自治組織として、平成18年3月の「地域づくり協議会」を設立しました。

この協議会は、面識社会と言われるおおむね小学校区単位で組織し、複数の自治会を包括し構成されています。そして低下が懸念される自治会機能を、地域全体で補い、支えあう体制を築き、地域の特性を生かした地域づくりを推進する必要があります。

地域課題への取り組みのなかで、地域の人たちが集い、話し合い、学習し、気づき、さうに実践を繰り返す。一連のプロセスを踏みながら、一步一步、着実に成長を遂げています。

1. 災害を検証し教訓を生かす

台風9号の豪雨は、人的被害をはじめ、広範囲におよぶ浸水や、家屋、河川、道路、農地、農業用水施設などの損壊、農作物、山林などに甚大な被

進しています。それら一つひとつ取り組みが「協働のまちづくり」につながっています。

ついで、地域の力をはぐくみ、新しい「協働のまちづくり」の大きな目標が「協働のまちづくり」を構築すること。これが「協働のまちづくり」の大きな目的です。

3. 一歩一歩着実に進む「協働」
各地域づくり協議会は、防災訓練を通じた安全で安心な地域づくりや、ワークショップなどによる地域資源の再発掘、「人が集まる」ことを目的とした交流事業など、ありゆる分野で集中開拓を越えた地域づくりが進められています。

しかし、災害発生直後から、全国から駆けつけただけたボランティアによる支援活動や多くのかたからお寄せいただいた支援金など、心温まる支援によって今日まで復旧・復興してきました。

佐用町では、このつらく悲しき経験を生かし、安全で安心な地域をつくるため、『絆からはじまるふるさとの復興』をスローガンに自助・共助・公助が連携した「災害に強いまちづくり」を進めています。

災害に強いまちをつくる 一絆からはじまるふるさとの復興

平成21年8月に発生した台風第9号による大水害。時間最大雨量89.0mm、24時間最大雨量326.5mmとい

害をもたらしました。

佐用町は、県や他市町などの応援を得ながら、全庁体制で応急対策に取り組みましたが、様々な課題も判明しました。そこで、台風9号の災害への町の対応を検証し、その結果を町地域防災計画（風水害等応急対策計画）に反映させるなど、今後の防災対策の充実強化を目指すため、町災害検証委員会を発足。30回を超える分析会議や現地調査などを経て、「町の防災体制、町の関係機関との連携に関する」と「災害情報の伝達、避難の実施に関する」「災害救援ボランティア活動の支援体制に関する」となど、あつゆる分野から9項目にのぼる提言がまとめられました。提言の中には、取り組みに一定の期間を必要とするものもありますが、直ちに改善できるものは早急に着手し、さらなる防災体制の強化を目指しています。

2. 集落単位で防災マップづくり

佐用町では、自治会を中心とした集落単位で、防災マップを作成し、自らの地域を自らが知り、地域の課題や特徴、災害への対応などを地域で認識し、共有する取り組みを進めています。この防災マップの作成にあたって

「災害情報の伝達、避難の実施に関する」「災害救援ボランティア活動の支援体制に関する」となど、あつゆる分野から9項目にのぼる提言がまとめられました。提言の中には、取り組みに一定の期間を必要とするものもありますが、直ちに改善できるものは早急に着手し、さらなる防災体制の強化を目指しています。



▲地域で取り組むマップづくり

ど、避難に支援が必要な災害時要援護者については、地域で避難支援体制を整えておくことが必要です。

平成23年4月に創設した災害時要援護者支援制度は、災害時要援護者に対する対応、ご近所のかたをはじめ、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員など地域で連携して要援護者を支援する仕組みです。

現在、各自治会での取り組みが行われており、事前に災害時要援護者に同意を得て、個々の避難支援計画である「個別計画」を作成。その情報を避難支援するかたや自治会などと共有し、日々の見守りや災害時に避難支援に役立てています。

4. 千種川水系の大規模河川改修

台風9号水害では、雨量、被害とともに過去最大を記録しました。兵庫県は、佐用町と連携し、平成22年11月から千種川水系の大規模河川改修に着手。総延長54・59kmで総事業費は459億円にのぼります。平成26年3月の完成を目指し、順調に工事が進められています。

平成23年3月に発生した東日本大震災。その犠牲者や行方不明者の多くは高齢者でした。高齢者や障がい者な



▲河川監視カメラの映像

によつて、必ず災害から身を守れるわけではありません。特に災害が大きくなると、初動期に行政の救助が期待できません。被害を最小限に抑えるためには、自分の身は自分で守るという意識で災害に対する備えを進めるとともに、自治会や自主防災組織が中心とな

り、インターネットで確認できるようになりました。佐用チャンネルでは、豪雨によって河川増水が予想される場合、映像を放送を切り替えて河川カメラの通常の放送を切り替えて河川カメラの映像を放送し、町の防災情報として有効に活用されています。

5. 防災訓練で地域防災力を向上

河川改修や防災マップの作成などによって、必ず災害から身を守れるわけではありません。特に災害が大きくなると、初動期に行政の救助が期待できません。被害を最小限に抑えるためには、自分の身は自分で守るという意識で災害に対する備えを進めるとともに、自治会や自主防災組織が中心とな

台風9号水害で大きな痛手を受け

水害で浮き彫りになつた 「買い物弱者」問題に取り組む —暮らしを支える新たな絆



▲防災訓練で地域防災力を高める

佐用町ですが、その際、移動販売をされていた商店が閉店。町内の山間部に住み、移動手段を持たない多くの高齢者が、「買い物」とつい日常にすり困窮する状態となりました。水害が、佐用町が抱える生活課題を浮き彫りにさせたのです。

佐用町では、買い物に困る人たち、いわゆる「買い物弱者」問題への取り組みを開始。平成22年10月に山間地域と商店（街）を結び、「買い物弱者」支援と商店（街）の活性化を目指す「さくら商店会」を設立しました。この商店会は、町内での移動販売による社会実験を行つてきました。

こうした取り組みを通じ、町商工会が町の補助を受け、移動販売車購入の半額を助成する事業を実施。このほど事業者が決定し、平成24年1月から商工会が指定した地域で移動販売が始まりました。

町内の各地域では、様々な災害を想定し、消防署や消防団などと連携した防災訓練が行われています。訓練では、地域住民や要援護者が参加し、避難情報などの伝達や避難経路の確認などを通じて、地域全体の防災意識を高めています。



▶高齢者など「買い物弱者」の暮らしを支える移動販売車

おわりに

「買い物弱者」の問題は、私たちの暮らしが直結する課題です。この課題を解決していくためには、移動販売や商店（街）と地域がお互いに支えあい、共栄していくことが必要です。そして、それは私たちの暮らしを支え、豊かになりますことにつながっています。

これからも、先人たちから受け継いだ「人と人とのつながり」や温かい地域コミュニティ「絆」を大切にしながら、共に支え合って、助け合いつつ、佐用町のまちづくりを進めていきたいと考えています。

総務課広報室 福本純也

(平成24年3月26日付第2794号)

平成17年10月に、佐用郡4町が合併して誕生した佐用町。合併前からそ

よつまち・むり西立プロジェクト協議会」を発足。これまで、視察研修や買い物環境に関するアンケート、研修会などを通じて「買い物弱者」と「商店（街）」の両者が共栄する仕組みを模索してきました。

2年前から復興に向け商工会や地域づくり協議会などで組織する『町防災に強い地域づくり推進協議会』が、国の補助を受け、町内で移動販売に関する社会実験を行つてきました。しかし、佐用町には、そんな逆境をばねにし、地域を愛し、自ら行動し、佐用町の復興に向けて、また地域の暮らしを守ろうと頑張る人たちがいます。

「買い物弱者」問題の取り組みは、その一例に過ぎません。

これらの町で抱えていた少子高齢化・過疎化の問題は、合併後も決定的な解決はなく、変わりませんでした。さうに年月は流れ、その状況は深刻化。いわゆる限界集落も散見はじめ、産業、地域経済など、何をどうても町の将来に「夢」を見ることが困難な状況になつてきました。

それに発生した平成21年8月の台風9号水害。その影響は、いまだに佐用町に大きく爪あとを残しています。しかし、佐用町には、そんな逆境をばねにし、地域を愛し、自ら行動し、佐用町の復興に向けて、また地域の暮らしを守ろうと頑張る人たちがいます。それらが町の補助を受け、移動販売車購入の半額を助成する事業を実施。このほど事業者が決定し、平成24年1月から商工会が指定した地域で移動販売が始まりました。

人にやさしい 人がやさしい 元気な町をめざして

広陵町の沿革

広陵町は、奈良盆地の中西部にあり、

近畿圏の中核都市大阪へ直線で約30キロメートルの距離にあります。歴史と伝統に育まれ、水と緑が織りなす四季折々の自然美が色濃く残っています。町の総面積は、16.33km²、大阪のベッドタウンとして、時の日本住宅公団の開発により昭和58年頃から真美ヶ丘ニュータウンの入居が始まり、以後、人口増が続き現在3万4千200人で、奈良県で人口が一番多い町となっています。

「人にやさしい 人がやさしい 元

氣な町」として、町民の皆様と共にがんばっています。

歴史的にも口マン溢れる古墳の町でもあり、竹取物語でおなじみの「かぐや姫の誕生地」でもあります。産業

は、靴下の生産地として全国的にも知られています。更にオリンピックの金メダルが四個（柔道）ある町でもあります。

住みよい美しい環境づくり

全国都市緑化ならフェア

43万人が来町

平成22年9月18日から開催されました全国都市緑化ならフェアは、広陵町と隣の河合町にまたがる県立馬見丘陵公園をメイン会場として43万人の方が来場され、10月15日には秋篠宮同妃

殿下をお迎えして、全国植樹祭が行われました。会場は

もとより町内は町ぐるみで花を栽培してい

ただき、会場周辺を重点的に



広陵町長 平岡仁



奈良県 広陵町 こうりょうちょう

▲パークゴルフ場はふれあい、健康、世代間交流の場として活用されています。

花あふれる訪れに値するふるさとづくりを致しました。おもてなしに、町をあげて取り組んでいただき、来町された方に感動をして頂いたのです。

また、平成22年10月に曾我川沿いにパークゴルフ場をオープンいたしました。

設計はプロフェッショナルにお願いした特色コースです。

パークゴルフは、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるスポーツで世代間交流の場として近隣市町村から、更



▶讃岐神社や馬見丘陵公園に隣接する竹取公園

に県外からも好評頂いています。ホールインワンすれば、3千円寄付できるシステムを採用し、氏名を顕彰しますので「達成したい」の思いで挑戦願つて頂けるのです。

組織が立ち上がり町が防災倉庫を設置し、防災資機材は町が50万円補助金を出して整備をいただいているのです。

安心・安全なまちづくり

人・地域・組織を強化

この度の東日本大震災による地震及び津波により亡くなられました方々に哀悼の意を表し、被災された皆様に心からお見舞い申し上げ、一刻も早い復興を願っています。広陵町もいか早く人・物の支援を町民の皆様に力添えいただいています。



▶防災倉庫
▶防災士養成講座 地域の強み、弱みを知るタウンウォッチングD-I-G



治会において自主防災組織を設立していただき整備率は65・9%となっています。

組織が立ち上がり町が防災倉庫を設置し、防災資機材は町が50万円補助金を出して整備をいただいているのです。平成23年度も100名の防

次に人づくりは、一人でも多くの防災士を養成しています。平成23年の

2月には町の単独事業として防災士の養成講座を開催し、住民の方や町職員も挑戦しました。町内には現在115人の防災士がいます。

職員を1／3に削減

広陵町の年間予算は120億円で、特別会計を含めると180億円規模の健全経営を維持しています。

新清掃施設（ごみRF炭化施設）を4年前に操業し、多額の投資をしました。これを契機に行財政改革に積極的に取り組みました。「職員が少數精銳で頑張ろう」、住民サービスを低下させではなくなりじことを合言葉にスタートしました。

現在186名まで正職員を削減し、パーク時の1／3を削減しました。県下で最も少ない職員で役所経営をしていきます。基本的には定年や中途退職者の補充をしないことで実現できました。住民サービスは、シルバーリ材

自らのそして家族、隣近所の人たちの命を守るために、資格を生かしていくのです。そして、地域を守つてくれる、しかもボランティア精神を発揮願うのです。現在意向調査をして組織を確立し、研修を常に積み重ねたいのです。平成23年度も100名の防災士を目指し、町職員も挑戦し指導しています。

常に行財政改革に挑戦



▶原材料の綿も町内で栽培しています。

センターの活用、専門職員の支援スタッフ雇用、事務事業の民間委託など住民の方にも町行政に参画、知恵を出していただぐ、そして汗を流していただすこと、皆様といつしょに町づくり、郷土愛にもつながっていきます。また、年々経費が高騰する電算の基幹システムの共同化を検討しました。参加した近隣の2市6町の各首長が自ら音頭を取つて一ヶ月の削減を最大の目標に掲げ、自治体クラウド化を想定した簡素で効率的な共同アウトソーシングの構築に向けた取り組みを検討した結果、今後9年間で30%の削減が可能となりました。

活力あふれるまちづくり

かぐや姫のふるさと広陵町

全国に発信

広陵町では、戦後、靴下・織布・プラスチック産業が盛んとなり、全国

「今は昔、竹取の翁といつ者ありけり」といって出だしで始まる竹取物語(作者不詳)。平安時代にできた最古の物語として有名ですが、むしろ「かぐや姫」の愛称で親しまれ子どもから大人まで、この物語を知らない人はいないと言つてもいいでしょ。

実は、この物語のふるさとが、広陵町であったとされています。

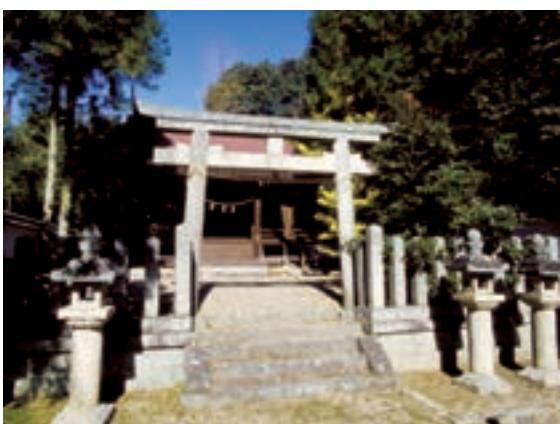
物語には「名をば讃岐の造となむじひかる」とあります。つまり竹取の

でも有数の产地にまで成長しましたが、

時代が変わり商品の良し悪しよりも値段の安さが優先され、海外で製造された安価な靴下の輸入や流通、販売ルートの変革で生産量が減少傾向にあります。地場産品振興対策の一環として「良い靴下」を作る、肌にやさしい、しかも当地で原材料の綿を栽培し、ブランド化を支援しています。

広陵町の農業は、きびしげ環境です。地場産品のナス、イチゴなどブランド化を推進すると共に、後継者育成など数多くの課題に挑戦しています。

歴史とロマン溢れるまち



◀かぐや姫ゆかりの「讃岐神社」

古墳や十一面觀音像を代表とする文化財

町の西部には大和三大古墳群のひとつである馬見古墳群が築かれ、250基の古墳が築かれています。

【巣山古墳】馬見丘陵の中央部に位置する北向きの大型前方後円墳で、墳丘全長220メートルの規模があり、左右のくびれ部には造り出しを設け、周囲には水を湛えた周濠と外堤が巡ります。埋葬施設は後円部中央に竪穴式石室が

由来します。
広陵町には千年ほど前に作られた延喜式神命帳に大和の国広瀬郡讃岐郷に「讃岐神社」の名が記されてます。讃岐神社は、竹取の翁を祀つたとの伝承があります。

そのほか、かぐや姫に求婚した5人の貴公子の名が実在の人物であることや、帝が狩りを名目にかぐや姫のもとへ赴く際、翁の家が山麓であると記した文章もあり、物語の舞台が大和、それも広陵町の三吉である説が有力とされています。ひとつとたたずむ讃岐神



▶馬見古墳群中最大級の規模を誇る巣山古墳

社。今はかぐや姫を連想するよつな雅やかさを感じ取ることはできませんが、細く伸びた竹林が物語を偲ばせます。

ます。史跡整備に伴つ発掘調査で、前



◀帆立貝式古墳の三吉石塚古墳

方部西側から周濠へ張り出す出島遺構が発見され、水鳥、家、蓋、盾、圓柵等の形象埴輪が多数出土しました。周濠北東隅からは『古事記』に記された「喪船」（遺骸を載せる船）が出土しています。古墳群中最大級の規模を誇り、4世紀末～5世紀初に築かれた王墓とみられます。

【三吉石塚古墳】

陵墓参考地新木山

古墳の西に築かれた東向きの帆立貝式古墳で、墳丘全長45mで、周囲に馬蹄形の周濠が掘られ、墳丘と周濠には葺石がよく残り、5世紀後半の築造と考えられます。遺構を盛土で保存した上に築造当初の姿に復元する工法で整備されています。円筒、朝顔形埴輪は、出土遺物に基づき製作した複製品を設置し、築造当時の積み方で石を葺いて



▲牧野古墳の横穴式石室

います。

【牧野古墳】

丘陵奥部にある直径約

50mの大型円墳で、墳丘は三段築成で造られ、一段目には全長17・1mを測る大型横穴式石室が開口しています。

玄室内には奥壁に沿つて横向きに家形石棺が置かれ、金環と各種の玉類、馬具は一組分出土しています。武器は銀

装の太刀と400本近い鉄鎌があり、石室入り口には総数58点の須恵器がありました。6世紀末葉の古墳で舒明天皇の父にあたる押坂彦人大兄皇子の成相墓とされています。

【百済寺三重塔】

「日本書紀」 舒明

天皇十一年（639）七月の条に「詔して曰く、今年大宮及び大寺を作らむ。十一月の条「この月に、百済川の側に九重塔を建つ。」と記された九重塔の名残りとされています。塔は三

▲百済寺三重塔



▶十一面觀音像の像内から見つかった
与樂寺十一面觀音立像



間四角で、初層に廻縁を張り、二・三層には高欄を付け、本瓦葺きで彩色を施しています。鎌倉時代中期に建てられたと考えられます。

【与樂寺十一面觀音立像】

与樂寺西

觀音として伝えられる十一面觀音像の像内から見つかった高さ31cmの仏像で、頂上の仏面から蓮華座までマユミの一枚で彫刻されています。宝冠が庇のよ

うに張り出す形は類例がなく、頭上面が三面（上段1・下段2）を一単位として正面及び左右に配列されることが特異です。像の首飾り中央の大玉三個をつける表現は奈良時代の菩薩像に多く用され、後頭部を深くとる側面觀から日本製とされていますが、洗練された目鼻立ちや肉感的表現は盛唐彌刻の感覚を濃厚に伝えています。

皆さん一度広陵町にお越しください。ご案内致します。
ありがとうございました。

（平成23年4月18日付第2757号）

広陵町長 平岡 仁

▼現代の桃源郷「森林文化休養地域」



豊かな自然と歴史と文化

かつらぎ町は和歌山県北東部に位置し、人口1万9065人（平成22年3月末）の行政規模となっています。また、平成17年10月1日に花園村と編

入合併を行い、総面積151・73km²、東西14・7km、南北29・3kmと南北に長い町域となっています。また、町内の主要産業は、豊かな自然環境が整っていることから農林業、特に果樹栽培が主となっています。

紀の川周辺の市街地から果樹園が広がる丘陵地帯へ、さらに緑濃い山間部へと、本町の自然は多様で変化に富んでおり、そこに住む人々の生活を支えてきました。そして、それぞれの地域の自然に根ざした固有の歴史と文化を築いてきました。

本町は、世界遺産をはじめとした数多くの文化財を保有しています。また、四季折々の祭事、伝承文化も、その景観とともに保存されており、歴史的にも貴重な存在です。各地域の若者たちは、この伝承文化を積極的に継承し、そこに新しい命を吹き込んで発展させ、町おこしに取り組んでいます。

緑に囲まれた潤いと 安らぎのふるさとづくり —一定住支援と住民が参画する協働のまちづくりの推進—



和歌山県 かつらぎ町

▲かつらぎ町の町並み

町では、こうした活動を支援するとともに、その保存と継承に努めています。『縁に囲まれた潤いと安らぎのふるむじづく』の理念のもと、これらの資源を町の宝として、都市との交流、人と人とのふれあい、自然との調和の実現を目指してこます。

世界遺産 「紀伊山地の霊場と参詣道」へ

平成16年7月に世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」であ



►「いつの鳥居から望む
「にほんの里100選」天野の里



400年の伝統 「串柿の里四郷」を訪ねて

丹生都比売神社のある紀伊山地から、本町の中央を流れる紀の川を挟んだ向かい側に連なる和泉山脈には、400年も昔から串柿の特産地として現在に引き継がれている串柿の里四郷社があり、高野山との関係は深く、空海の金剛峯寺地選定にまつわる伝説の中に、丹生都比売神社の祭神である土地を譲った丹生明神、道案内をした高野明神が登場します。事実、金剛峯寺の壇上伽藍でも、丹生・高野両明神が地主神として祀られています。壯麗

な朱塗りの楼門、きらびやかに装飾された本殿はいずれも国の重要文化財となつており、平成23年10月には、大正6年に焼失した中鳥居が再建され、より一層趣を増しました。

高野山町石道は、密教の仏尊を示す梵字と高野山に至る残りの町数が刻まれた町石が一町ごとに立ち並んでおり、信仰の道として多くの人が歩いています。また、町石道沿いにある丹生都比売神社への入口の一つである「ツバキ鳥居」からは、のどかな田園風景を今に残す天野の里を望むことができます。

秋が深まり、串柿作りが始まると、農家の軒先や周囲の柿屋（干場）に柿の玉簾が一斉にひらされ、山里は柿一色に染まります。その見事な風景は、晩秋の風物詩として全国に知られ、訪れる人々を楽しませています。

毎年11月に開催される串柿まつりでは、串柿生産量日本一である存在感をアピールし、郷土芸能である「四郷千両太鼓」も披露され、その伝統を後世に引き継いでこます。



▲胸に鳴り響く「四郷千両太鼓」



を超えるペースで人口が減少しています。特に、21歳から39歳までの子どもを産み育てる世代が減少し、出生児数が減少する大きな要因となっています。働く場が町内に少ないため、農林業以外の大半は町外に働きに出ている状況で、より便利なところを求めて転出していく傾向にあると報告しております。

このような状況により、本町の豊かな自然を守り育んでくれている農林業においては、農林産物の価格低迷や有害鳥獣の被害増加による収益性の低下、少子高齢化に伴う担い手の減少などにより、就業者が年々減少しています。就業者の減少により、耕作放棄地や荒廃した山林が増え地域活力が衰退する一因となっています。

人口減少と地域活力の衰退は、本町の将来に大きな影を落とすもので、重要な課題として解決に向かって対策を講じていかなくてはなりません。

人口減少と地域活力の衰退

また、町の活性化を図るため、平成19年に40歳以下の職員で構成する「次代のまちづくりプロジェクトチーム」を結成しました。そのプロジェクトチームから、町のPRやイメージアップを図るため、町のイメージキャラクターを作成したいと発案があり、平成20年に一般公募により町のイメージキャラクターが誕生しました。

携都市の大坂府の守口市や和泉市と協力してアンテナショップの設置や観光情報の提供、施設設置を行い、交流人口の増加を図っています。その他、地域産物直売所の設置や観光農園の推進、体験型観光の実施など観光と農業・林業の連携により農林業所得の向上や安定化に取り組んでいます。

また、町内企業や町内団体等がイメージキャラクターを使用する際の利便性向上及びイメージキャラクターを総合的に活用した地名の活性化に努めています。

効果を高めています。また、町内企業や町内団体等がイメージキャラクターを使用する際の利便性向上及びイメージキャラクターを総合的に活用した地名の活性化に努めています。

定住促進に向けて

ジキャラクターが誕生しました。

町のイメージキャラクターは、四季折々に豊富な果物が生産されている本町のフルーツをモチーフとしていることから、特に農産物の販売促進に活用しており、各種イベント等では、着ぐるみを登場させることにより、集客

本町の将来に大きな影を落とすもので、重要な課題として解決に向かって対策を講じていかなくてはなりません。

農林業振興とイメージキャラクター活用による地域活性化



人口減少に対し、若者の定住を促進するため、町では平成17年度より定住支援施策に取り組んでいます。平成17年度から平成21年度を第1期として取り組み、平成21年度に効果を省みて支援対象・支援期間を拡大し、平成22年度から平成26年度を第2期として取り組んでいます。取り組みとしては、主に若者を対象として、一定条件のもと賃貸住宅に入居したものに対して家賃を補助、3子以上の出産に対して奨励金を交付しています。平成17年から平成22年までの6年間の実績は、総申請世帯数115件、総世帯人口（定住

人口) 320名、内転入等による人口
増加197名となっています。

平成21年には、独立行政法人雇用・能力開発機構より雇用促進住宅を購入し、定住促進住宅として再活用し、住居確保対策も行っています。

また、通勤圏の拡大を図るために、国道480号府県間トンネルや京奈和自動車道などの他市町村との連携道路の

早急な整備を国・県に対し強く働きかけています。

その他、田舎暮らしや移住に対し
て県が主導的「田舎暮らし応援県わ
かやま推進会議」における市町村受け
入れシステムを取り入れ、受入協議会
及びワンストップバーンを設置し、
受け入れに向けた相談や情報提供の窓
口を設置しています。

住民が参画する
協働のまちづくり

まちひらくことじじて、様々なことに取り組んでいますが、町や地域が持続してあり続けるためには、住民が住み続けたい・住みたいと思いつ町であることが重要だと考えておる。

平成16年の国と地方の三位一体の改革により、国庫補助金や地方交付税

い状態になり、まことに行政の削減が行われ、町財政は非常に厳しくなりました。そこで取り組みを始めました。予算の中で、住民要望や行政課題の解消に取り組む必要性から、平成19年に行政の状況を説明し、住民の意見を聞くため行政懇談会を開催したところ、多くの厳しい意見を聴くこととなりました。

その様な中で、将来の町の活性化に向けた取り組みを求める意見を聞き、平成21年から自治区長をはじめとした住民の協力を得て住民が望んでいる地域の将来像や町の様々な活動について話し合いを開始する「住民が参画する協働のまちづくり」に取り組むことになりました。

その第一歩として、お互に共通認識を持つことと住民が参加できる機会を作ることから取り組むため、平成21年度より行政と地域のバイブルとなる地区担当職員制度を導入し、全職員を町内会に配置しました。住民には一人ひとりがこれ



のようないくつかの見方がある。たとえば、地域の行政組織としての「協働」は、地域の行政運営をより効率的・効果的に実現するための手段であり、行政組織の外にいる「住民」が行政組織と協働して行政運営を行なうことを指すものである。一方で、「協働」は、行政組織と住民が互いに尊重し合って、お互いの立場や立場から行動するための「協同」であり、行政組織と住民が互いに尊重し合って、お互いの立場や立場から行動するための「協同」である。

生まれません。おま、職員が意識を変えて、住民と行政のより良い協働関係を築いていかなければなりません。

本町が「住み続けたい町」、「住みたじ町」になるよう住民が参画する協働のまちづくりを推進していくをめざす。

(平成23年1月17日付第2745号)

かづらぎ町長 山本恵章

そこで、住民と行政の間に話し協定を
を築いていかなければなりません。

本町が「住み続けたい町」、「住み
たい町」になるうえで住民が参画する協
働のまちづくりを推進していきましょう。

題として取り組むこととしています。「住民が参画する協働のまちづくり」実現のためには、住民・行政双方とも意識改革が求められます。住民は行政運営に関心をもち、自らまちづくりに参加しようとする意識を、行政は協働のまちづくりを推進していくという意識が必要となります。住民から信頼される行政でなければ協働の関係は

「協働」という言葉は、様々な解釈や他市町村の取り組みがあり、わかりにくいう部分がありますが、本町における「協働」は、あまり言葉にとらわれず、職員が行政として住民の思いや地域の思いを十分把握できるように、職員が積極的に地域に出向き、身近な問題について考えていく取り組みを進めています。

“小さな村だから出来ること”がある 伝統技術・地場特産物・ICT・環境保全・教育の 5本柱で地域づくり

全国唯一の飛び地の村

和歌山県北山村は、紀伊半島の南東部に位置し、周囲を三重県と奈良県に囲まれた和歌山県のじこの市町村とも隣接をしていない全国で唯一の飛び地の村です。

面積は48平方キロで97%が森林となっています。豊富な森林資源に恵まれ、かつては木材と筏師の村として栄え、人口も2,000人近くを有していましたが、現在では人口約500人、高齢化率48%といつ典型的な過疎で少子高齢化の村となってしまいました。加えて、戦後復興の電力需要のため北山川にもダムが建設され、北山村は上流には七色ダム、下流には小森ダムと2つのダムに囲まれた村となり、住民の生活環境も大きな変革を余儀なくされできました。

今は、平成の大合併も飛び地という特殊な地理的条件から合併を断念し、単独の道を選択することで、村民一同が力を合わせて先人達が築いてきた北山村を守つて行こうと決意をしたところです。

過疎だ少子高齢化だと悩んでいても仕方がない、地域は自らが守る、自分で出来ることは自分でやる、これをモットーに、「これがこの地域に見合った適疎である、『小さな村だからこそ出来る』ことがある」と発想を変え、〔伝統技術を復活継承した観光筏下り」「地場特産物じやばう販売」「地の利の悪さを逆手にとったICT活用」「環境保全に配慮した地域資源の活用」「少子化と過疎対策になる教育の充実」〕の5本柱で地域の特性を活かし、小さな村だからこそ出来る施策を実施し積極的な地域造りに取り組んでいます。



▲北山川夏の風物詩“観光筏下り”



和歌山県 北山村 きたやまむら

筏下りの復活

(伝統技術の復活と継承)



▲おくる公園にある筏と筏師の像

優良な紀州杉の産地として栄えた北山村は、切り出された木材は筏に組んで北山川を流し、下流の木材集積地である新宮へと運んだ筏師の村として、600年の歴史を有しています。北山村の筏師の技術は高く評価されており、戦前では朝鮮半島の鶴綠江まで筏流しに出かけていました。

糸余曲折を経て昭和54年に北山村観光事業の田舎として復活以来、全国各地からのスリルを求めて多くのお客様が来るようになりました。

激流に観光客を乗せて昔ながらの筏で下るのは全国でも北山川だけです。毎年5月3日が観光筏下りの開航式となつており、5～6、9月は土日及び祝日のみ運航、7～8月は木曜日を除いて毎日運航をしています。

観光筏下り開航以来30余年を経過した現在では、北山川夏の風物詩として定着してきましたが、大きな課題は筏師の高齢化とともに後継者の確保です。平成10年に全国から後継者を募集し後継者養成事業に着手しました。現在では、筏師後継養成者11名が、夏は観光筏下りに、冬は林業等に従事し

たせることになりました。

600年の歴史を持つ筏流しの伝統技術を復活させ、後世に継承していく事業として、北山川に観光筏下りを復活させることになりました。

しかし、戦後復興政策の中で電力エネルギーを確保する事から北山川にも多くのダムが建設され、基幹産業である林業の衰退と相俟って伝統ある筏流しも終焉を迎えることとなりました。このよほな状況を憂いた先人達が地域活性化のために取り組んだのが継承しつつ、新しい分野の仕事にも携わつてほしいことが求められています。

地域特産物じやばり



▲小学生によるじゃばら収穫体験

てこの伝統技術を継承しています。

しかし、近年の林業の衰退等から冬場での仕事の確保が大きな課題となつてあり、後継者達には、伝統技術を継承しつつ、新しい分野の仕事にも携わつてほしいことが求められています。



▲じゃばら果実と果汁

うすでもない、すだちでもない、とんでもない柑橘類が北山村に自生していました。原種原木の「じゃばら」と呼ばれる果実です。「じゃばら」という名の由来は、邪氣を払つかれないとおぼれる果実でした。昭和47年「じゃばら」は国内はもとより世界に類のない新品種であることが判明し、昭和52年に農産種苗法による品種登録を出願し、昭和54年に種苗名称登録許可を得たのです。

しかし、知名度の低さや販路の狭さは致命的で、販売事業もままならず事業廃止も検討されるような状況になりました。そこにインターネット時代の到来といつ、事態を急転させる救世主が現れました。平成の時代に入り一ト、一ト、といづの言葉が飛び交つようになりインターネット全盛の時代を迎えたのです。

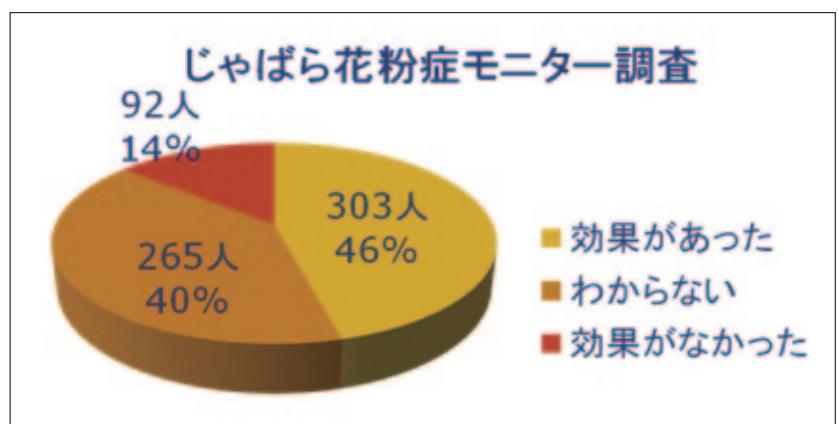
このような状況の中、北山村としても地の利の悪さを逆手に取り、最後のチャンスとしてじゅばら販売をインターネットに賭けてみようということになり、インターネット販売に取り組みはじめました。これが北山村の今後を左右するぐらいの大きな転機となりました。

地の利の悪さを逆手に ICTの活用

北山村として最初にICTの活用に取り組んだのが楽天市場への出店でした。大きなきっかけはお客さまの一言「じゅばらは花粉症に効く」ということでした。

直ちにインターネットを活用して1,000人モニター調査を実施しましたが、その結果は驚くべき結果でした。回答を頂いた人の約半数の方が花粉症に効果があったということでした。この結果をインターネットで公表するとすぐに大きな反響があり一躍じゅばらが脚光をあびることになりました。

これを契機として売上も順調に推移してきましたが、一々全盛の時代はより新しいツールが求められています。北山村としては、これまでに培つ



ブログ内の広告収入やシステム利用料等による運営として、村に財政負担のかからない仕組みとしています。現在の利用状況は、会員数約1万5千人、アクセス数1日当たり約30万PVとなりつつあります。

村ぶらの輪も広がり、民間企業及び自治体で運用を頂いています。自治体では北海道の上士幌町とブログを通じての連携交流が始まっています。

この様なICTへの積極的な取組が認められ、平成19年10月には日本経済新聞社から地域情報化大賞M・J賞を受賞、平成22年には総務大臣から情報通信月間及び地域造りへの表彰を頂きました。自治体が運営するブログについては、種々の課題があるのも事実です。しかし、ICTは地域活性化にとって大きなツールの一つであることは間違ひありません。地域が如何にそれを活用するかにかかっていると感じています。

たいたいインターネット通販のノウハウをつかず新たな戦略として平成19年春にブログポータルサイト（俗称村ぶら）の運営にのりだしました。

このブログポータルサイトは、自治体運営としては全国初となります。

環境保全に配慮した 地域資源の有効活用

運営の基本理念は、地域に密着したブログとして地域情報を発信し、北山村の応援団を作り、地場畜産物の販売促進と地域活性化を図ることで、

つである「おくどく温泉」のリニューアルにあわせて温泉供給方式を循環式から掛け流し方式に改めると同時に加熱方式をこれまでの化石燃料から間伐材等の地域資源を活用した木質バイオ

マスボイラー方式（新ボイラー）に変更し、CO₂の削減に取り組むこととしました。（平成23年5月3日から運用を開始しています。）

化石燃料から薪ボイラーに変更することによりボイラーマンagement等の人件費は若干増えることが考えられます。CO₂の削減や間伐材等地域資源の有効活用を考えれば今後は大いに活用されるシステムであると考えています。

地域密着型ブログポータルサイト「村ぶら」

- グランドオープン 平成19年6月21日
- 会員数 15000名
- アクセス数 30000PV/1日
- ブログ開設数 2400ブログ
- 更新記事数 200~250/1日

(いずれも平成22年4月現在)

日経地域情報化大賞2007日経M・J賞受賞
自治体運営初のブログポータルサイト
村ぶら 北山村製の村ぶら

主な機能

- ブログ機能
- コミュニティ機能
- マップ機能（ターポン・チラシ掲載機能付き）
- リッジ機能（有料会員中）
- ECサイト、ショッピングカード機能

▲おくどろ温泉に導入した木質バイオマスボイラー

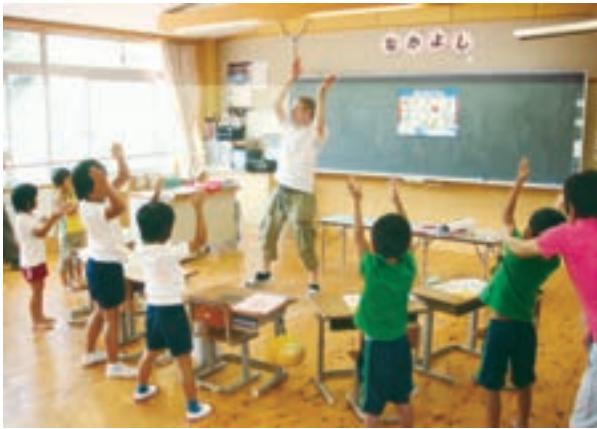


少子化・過疎化対策と 教育環境の充実

少子化対策と過疎化対策の課題は表裏一体であり、如何に地域から若者を始めとする人口の流出を止めるか、または流入をいかに図るかにかかっています。ただ、山間僻地の過疎地域では大きな企業の誘致等は不可能であり、就業機会の確保は容易ではありません。

しかし、あれもダメこれもダメと手をこまねいていても仕方がありません。北山村では、少しでも子供達の教育環境を良くし北山村で子育てをしたいと、1家族でも2家族でも増えれば、「出来る」ことは何でもやります。ところの思いで、教育環境の充実に取り組んであります。地域の将来を担う子供達を光り輝く宝物に仕上げていくのも行政の仕事であり、ひいては過疎対策と少子高齢化対策になつてじつと努力をしていくといふ「教育環境の充実」の大いな特徴として、①小規模校なり

（平成22年度はアイルランド2週間）などに積極的に取り組んでいます。海外研修では、ホームステイして現地の語学学校への通学、現地学校との交流等が主なカリキュラムとなつています。（総費用の約90%を公費で負担）



▶保育園児も参加しての英語教育



▶語学学校での授業

ではの小中一貫教育への取組、②国際化に対応した英語教育の充実、③学力向上と社会教育の向上を目指した北山村塾の運営です。

特に、国際化に対応した英語教育には力を入れており、保育所からの英語教育、小学校での英語教育、中学校での海外語学研修を兼ねた修学旅行（平成22年度はアイルランド2週間）などに積極的に取り組んでいます。海外研修では、ホームステイして現地の語学学校への通学、現地学校との交流等が主なカリキュラムとなつています。（総費用の約90%を公費で負担）

おわりに

小さな村だからこそ、小規模だからこそ出来ることが沢山あります。例えば意志決定が早いのもその一つで、予算等費用面においてもそれなりのメリットはあると感じています。

勿論、それぞれに一長一短がありますが、大事なことは、色々なことを先々と心配しても仕方がない、これがベストと信じて前に進むことではないかと思っています。これをモットーに北山村は、これからも地域造りに積極的に取り組んで参ります。

（平成23年5月23日付第2760号）

北山村長 奥田 貢



▲中学生海外研修旅行(地元高校生との交流)